

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【事業年度】	第139期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高山 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、Gyrus Group PLC、株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボの買収に関する検討の開始から取引実行に至る一切の取引に関して、当社に不正ないし不適切な行為、又は妥当性を欠く経営判断があったか否かについて、独立性を確保した調査委員会による厳正かつ徹底した調査を行い、投資家、株主、取引先その他のステークホルダーに対する説明責任を果たし、ガバナンス体制の改善強化に関する提言その他の当社の組織、運営等に関する改善すべき点の指摘と改善策に関する提言を求めて、平成23年11月1日、当社と利害関係のない委員から構成される第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）を設置しました。第三者委員会の調査開始後の11月8日、当社は1990年代から有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、不適切な会計処理を行ってきたことを発表しました。11月8日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他の利用可能な方法により、当社の損失先送りと損失解消の実態解明（会計帳簿・記録を含む）に焦点をあて調査を実施し、12月6日、当社は第三者委員会より損失先送りと損失解消の実態とその影響を記載した調査報告書を受領しました。

平成23年12月6日付の第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）による調査報告書の指摘及び社内調査の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成23年12月14日の取締役会の承認を経て決定しました。訂正した内容は以下の通りです。有価証券報告書等の訂正報告書提出日現在で当社が知る限りにおいて、下記訂正内容以外に不適切な会計処理はありません。

11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表及び個別財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。

2. 含み損失の分離及び解消取引の概要

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額の損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しましたが、その際、当社は受け皿ファンドが含み損の生じていた資産を契約金額で購入できるように、当社の預金等を担保に銀行から受け皿ファンドに融資をさせたほか、当社において事業投資ファンドを設立し、当該事業投資ファンドから受け皿ファンドに資金を流していました

（以下、受け皿ファンドに資金を流すために利用された預金等及び事業投資ファンドへの出資金を「特定資産」という。）。このようにして分離された損失について、当社は資金調達に利用させていた特定資産を通じて実質的に負担しています。なお、損失の分離に伴って必要になった上記の特定資産は、平成19年以降における複数の子会社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ）の買収資金及びGyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金を支払先の了解のもとファンドに流し込むことにより返済されました。返済に際してこれらファンドが清算され、分離された損失も最終的に解消されました。

このような損失の分離及び解消取引の経緯につきましては、複数名の役員が把握していましたが、調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、平成12年3月期以降、これらのスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

3. 会計処理

上述の通り、当社は分離した損失を負担し、また、複数の受け皿ファンドにおいて当社役員がSole Directorを務め、資金の貸借もあるため、当社はこれら受け皿ファンドを実質的に支配していたと判断しました。

したがって、これら受け皿ファンドを連結することにより、これまで連結範囲外に置かれていた借入金及び含み損失を取り込み、これまで連結貸借対照表に計上されていた一部特定資産を連結消去し、結果として簿外処理されていた運用資産を計上しています。また、スキーム解消のために受け皿ファンドへの還流資金として使用された複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金は、これまで連結貸借対照表上、のれんに計上されていたため、当該のれんを取消すことにより訂正期間ののれんの償却費及びのれんの減損損失も取り消しています。

連結貸借対照表では、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、上述の通り、関連

資料等が十分に管理されていなかったことから一部の資産の内容については特定されていません。貸借対照表では、受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示しています。

4. 影響金額

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンス・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

これらの決算訂正により、当社が平成19年6月28日付で提出いたしました第139期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	564,343	633,622	813,538	978,127	1,061,786
経常利益 (百万円)	52,416	55,829	10,204	<u>41,310</u>	<u>78,346</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24,348	33,564	△11,827	<u>27,510</u>	<u>46,962</u>
純資産額 (百万円)	222,432	252,179	240,837	<u>172,476</u>	<u>224,951</u>
総資産額 (百万円)	605,768	682,673	858,083	<u>888,619</u>	<u>1,002,665</u>
1株当たり純資産額 (円)	842.59	956.55	913.17	<u>637.79</u>	<u>792.72</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	91.88	126.96	△44.98	<u>102.06</u>	<u>173.69</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	36.9	28.1	<u>19.4</u>	<u>21.4</u>
自己資本利益率 (%)	11.5	14.1	△4.8	<u>18.6</u>	<u>24.3</u>
株価収益率 (倍)	20.0	17.6	—	<u>33.9</u>	<u>23.2</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,751	30,537	10,025	49,034	108,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,335	△55,211	△27,542	△81,755	<u>△61,481</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,279	38,408	60,015	77,200	2,192
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,944	69,095	113,625	<u>124,307</u>	174,802
従業員数 (名)	23,975	28,857	30,339	33,022	32,958
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	346,364	425,184	258,953	93,284	106,079
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	28,031	24,299	△1,555	<u>6,294</u>	<u>7,899</u>
当期純利益 (百万円)	11,486	20,460	1,584	<u>2,414</u>	<u>5,907</u>
資本金 (百万円)	40,832	40,832	40,832	48,331	48,331
発行済株式総数 (千株)	264,472	264,472	264,472	271,283	271,283
純資産額 (百万円)	191,603	213,743	212,271	<u>115,972</u>	<u>115,083</u>
総資産額 (百万円)	373,687	438,057	389,945	<u>393,928</u>	<u>451,429</u>
1株当たり純資産額 (円)	725.73	810.79	804.96	<u>428.85</u>	<u>425.73</u>
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	15.00	22.00	35.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.27	77.33	6.01	<u>8.63</u>	<u>21.85</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	48.8	54.4	<u>29.4</u>	<u>25.4</u>
自己資本利益率 (%)	6.1	10.1	0.7	<u>2.3</u>	<u>5.1</u>
株価収益率 (倍)	42.5	29.0	416.0	<u>401.0</u>	<u>184.4</u>
配当性向 (%)	32.4	19.3	249.6	<u>254.9</u>	<u>160.2</u>
従業員数 (名)	4,383	5,395	2,887	2,886	2,946

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式等が存在しないため記載していない。

3 連結経営指標等の株価収益率については、第137期は当期純損失のため、記載していない。

4 提出会社については平成16年10月1日に映像事業および医療事業の会社分割を行ったため、第137期の売上高は、第136期に比較して大幅に減少している。

5 第139期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【沿革】

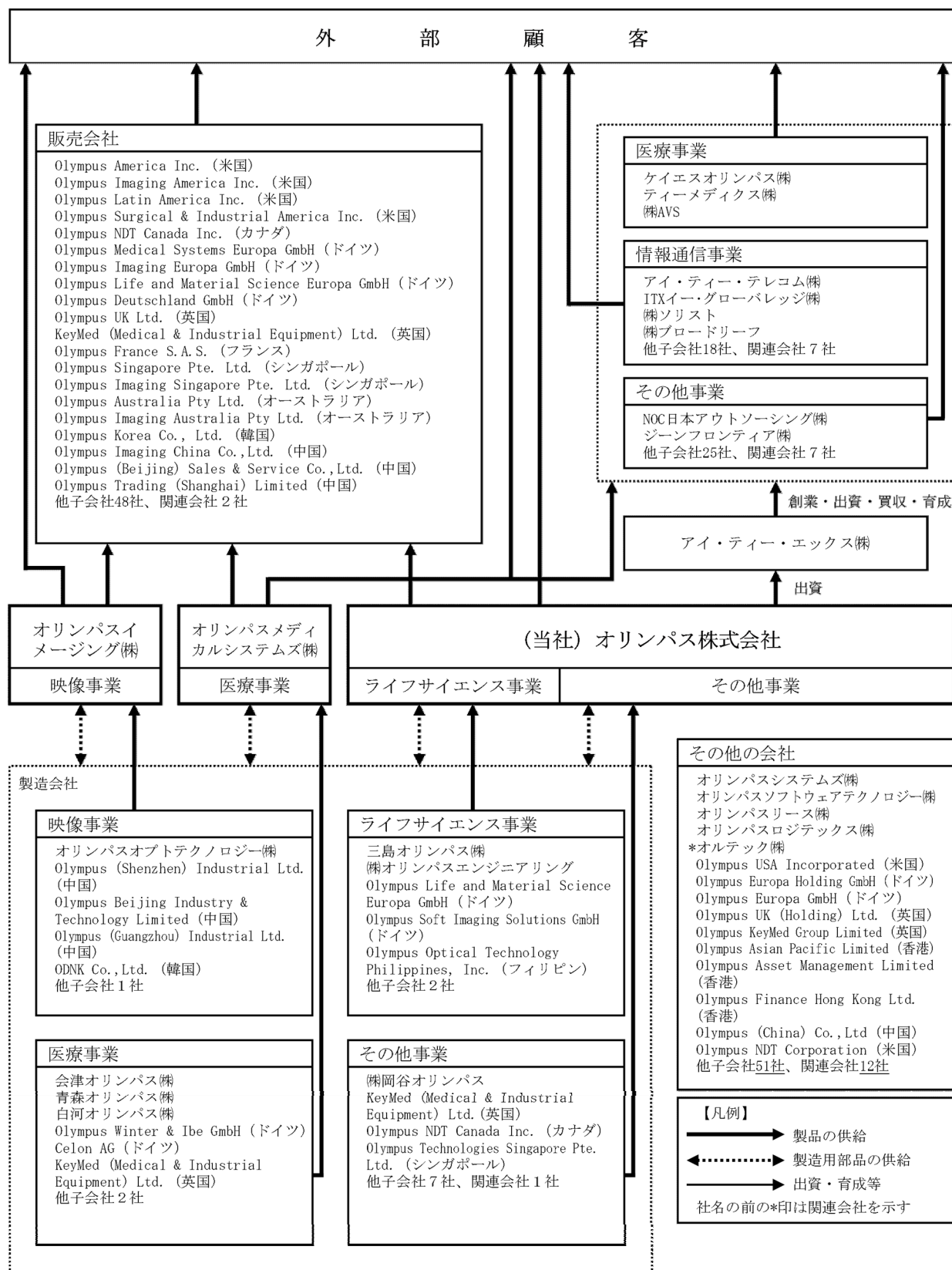
年月	沿革
大正 8 年 10 月	現本店所在地において顕微鏡の国産化とその他光学機械の製作を目的として株式会社高千穂製作所を設立
昭和 11 年 4 月	写真機の製造を開始
昭和 17 年 6 月	高千穂光学工業株式会社に商号変更
昭和 18 年 12 月	長野県岡谷市に諏訪工場を新設（現 岡谷事業所）
昭和 19 年 2 月	長野県伊那市に伊那工場（現 伊那事業場）を新設
昭和 24 年 1 月	オリンパス光学工業株式会社に商号変更
昭和 24 年 5 月	東京証券取引所に株式を上場
昭和 27 年 5 月	医療機器の製造を開始
昭和 29 年 5 月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和 30 年 5 月	株式会社高千穂商会の経営に参加、写真機の国内販売を強化
昭和 35 年 10 月	測定機の製造を開始
昭和 38 年 8 月	東京都八王子市に八王子事業場（現 技術開発センター石川）を新設
昭和 39 年 5 月	Olympus Optical Co. (Europa) GmbH（現 連結子会社Olympus Europa GmbH）を設立、欧州における当社製品の販売を強化（以後、欧州各地に製造・販売拠点を設ける）
昭和 43 年 1 月	Olympus Corporation of America（現 連結子会社Olympus America Inc.）を設立、米国における顕微鏡・医療機器の販売を強化
昭和 44 年 5 月	オリンパス精機株式会社（現 連結子会社会津オリンパス株式会社）を設立（以後、国内各地に製造関係会社を設ける）
昭和 44 年 9 月	BDR（無記名預託証券）600万株を発行（以後、海外においても資金調達を行う）
昭和 47 年 12 月	オリンパス販売株式会社を設立、顕微鏡・測定機・医療機器の国内販売部門を当社から分離
昭和 52 年 3 月	Olympus Camera Corporation（現 連結子会社Olympus America Inc.）を設立、米国における写真機の販売を強化
昭和 55 年 2 月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を移転
昭和 56 年 11 月	長野県上伊那郡辰野町に辰野事業場を新設
昭和 63 年 2 月	東京都八王子市に技術開発センター宇津木を新設
昭和 63 年 10 月	Olympus Hong Kong Limited（現 連結子会社Olympus Hong Kong and China Limited）を設立、アジアにおける製品・部品の調達業務を強化（以後、アジア各地に製造・販売・調達拠点を設ける）
平成 2 年 6 月	Olympus USA Incorporated（現 連結子会社）を設立、米国における事業基盤を強化
平成 3 年 12 月	Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.（現 連結子会社）を設立、アジアにおける製造機能を強化
平成 5 年 4 月	東京都西多摩郡日の出町に日の出工場を新設（八王子工場を移転）
平成 13 年 3 月	株式会社ノバスジーン（現 連結子会社）を設立、ゲノム医療事業に参入
平成 14 年 4 月	坂城オリンパス株式会社と大町オリンパス株式会社が合併してオリンパスオプトテクノロジー株式会社（現 連結子会社）を発足、映像事業の製造機能を統合
平成 15 年 1 月	アイ・ティー・エックス株式会社（現 連結子会社）に資本参加して筆頭株主となり、新規事業開拓で業務提携を行う
平成 15 年 4 月	オリンパスプロマーケティング株式会社およびオリンパステクニカルサービス株式会社を吸収合併し、販売および保守部門を統合
平成 15 年 9 月	オルテック株式会社（現 持分法適用関連会社）を設立し、プリンタ事業を強化
平成 15 年 10 月	オリンパス株式会社に商号変更
平成 16 年 9 月	アイ・ティー・エックス株式会社の持株比率を引き上げ、連結子会社化
平成 16 年 10 月	映像事業および医療事業をオリンパスイメージング株式会社（現 連結子会社）およびオリンパスメディカルシステムズ株式会社（現 連結子会社）に会社分割
平成 17 年 6 月	Olympus NDT Corporation（現 連結子会社）を設立、非破壊検査事業を強化

3【事業の内容】

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社211社及び関連会社30社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開している。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、ケイエスオリンパス㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus Winter & Ibe GmbH、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ サイエンス	臨床血液分析システム、 生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス㈱、三島オリンパス㈱、Olympus America Inc.、Olympus Life and Material Science Europa GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売、 モバイルソリューション、モバイル コンテンツサービス、業務パッケー ジソフトウェアの開発・販売、ネッ トワークインフラシステム販売、半 導体関連装置・電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム㈱、ITXイー・グローバレッジ㈱、 ㈱ソリスト、㈱ブロードリーフ
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、 プリンタ、バーコードスキャナ、 システム開発、他	当社 (連結子会社) ㈱岡谷オリンパス、オリンパスバイオマテリアル㈱、オリンパス システムズ㈱、ジーンフロンティア㈱、 ㈱アトラクス、アイ・ピー・エックス㈱、NOC日本アウトソーシ ング㈱、KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース㈱、アイ・ティー・エックス㈱、 Olympus USA Incorporated、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Asian Pacific Limited、 Olympus Asset Management Limited、Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co., Ltd.

以上に述べた当社グループの概略図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引	主要な損益 情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)			
(連結子会社) オリンパスメディカル システムズ㈱ (注) 2	東京都渋谷区	1,000百万円	医療機器の製 造及び販売	100	5	1	なし	ロイヤリ ティ等の 授受	
オリンパス イメージング㈱ (注) 2	東京都渋谷区	11,000百万円	光学機器及び 電気製品の 製造及び販売	100	4	3	なし	ロイヤリ ティ等の 授受	
会津オリンパス㈱ (注) 1	福島県 会津若松市	214百万円	光学機器及び 医療機器の 製造	100 (100)	2	—	なし	なし	
青森オリンパス㈱ (注) 1	青森県黒石市	26百万円	医療機器の 製造	100 (100)	2	—	なし	なし	
オリンパスオプト テクノロジー㈱ (注) 1	長野県上伊那郡 辰野町	301百万円	光学機器の 部品及び電気 製品の製造	100 (100)	2	1	なし	なし	
白河オリンパス㈱ (注) 1	福島県西白河郡 西郷村	80百万円	光学機器及び 医療機器の 製造	100 (100)	2	—	なし	なし	
三島オリンパス㈱ (注) 2	静岡県駿東郡 長泉町	30百万円	医療機器の 製造	100	1	3	なし	当社製品 の製造	
㈱岡谷オリンパス (注) 2	長野県上伊那郡 辰野町	30百万円	光学機器及び 電気製品の製 造	100	1	2	なし	当社製品 の製造	
オリンパス システムズ㈱	東京都渋谷区	350百万円	情報サービス 並びにシステ ム開発	100	2	2	運転資金 300百万円 貸付	ソフトウ ェアの開 発を委託	
オリンパスソフトウェア テクノロジー㈱	東京都新宿区	100百万円	情報サービス 並びにシステ ム開発	90.1	2	—	なし	ソフトウ ェアの開 発を委託	
オリンパス ロジテックス㈱	神奈川県川崎市 川崎区	20百万円	運送業	100	1	2	なし	運送及び 保管業務 の委託	
オリンパスリース㈱	東京都新宿区	90百万円	医療機器のリ ース業	100	—	2	なし	なし	
㈱オリンパスメディカル エンジニアリング	東京都新宿区	20百万円	医療機器の修 理及びサービ ス	100	1	2	なし	当社製品 の修理及 びサービ ス	
㈱オリンパス エンジニアリング	東京都八王子市	20百万円	光学機器の開 発及び製造	100	1	3	なし	当社製品 の開発及 び製造	
アイ・ティー・ エックス㈱ (注) 1、2、4	東京都千代田区	20,456百万円	新規事業の投 資育成	76.6 (9.9)	2	2	なし	なし	
アイ・ティー・ テレコム㈱ (注) 1、3	東京都港区	545百万円	情報通信機器 の販売	100 (100)	—	—	なし	なし	(1) 214,029 (2) 3,222 (3) 1,301 (4) 7,194 (5) 45,619
㈱ソリスト (注) 1、4	東京都千代田区	1,395百万円	電子機器の販 売	50.4 (50.4)	—	—	なし	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引	主要な損益 情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)			
ケイエスオリンパス(株) (注) 1	東京都新宿区	46百万円	光学機器、医 療機器及び電 気製品の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品 の販売	
(株)ブロードリーフ (注) 1、2	東京都品川区	7,885百万円	業務システム の開発及び販 売	100 (100)	—	—	なし	なし	
Olympus USA Incorporated	Pennsylvania, U. S. A.	12千 米ドル	米国の関係会 社に対する総 合経営企画並 びに金融支援 を行う持株会 社	100	2	—	なし	なし	
Olympus America Inc. (注) 1、2、3	Pennsylvania, U. S. A.	62,782千 米ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	(1) 111,541 (2) 13,758 (3) 8,719 (4) 35,128 (5) 107,093
Olympus Imaging America Inc. (注) 1	Pennsylvania, U. S. A.	5,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の輸 入販売	100 (100)	1	—	なし	なし	
Olympus Latin America, Inc.	Miami, U. S. A.	4,860千 米ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus NDT Corporation (注) 1、2	Massachusetts, U. S. A.	56,340千 米ドル	持株会社	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus NDT Canada Inc. (注) 1、2	Québec, Canada	61,688千 カナダドル	非破壊検査機 器の製造及び 保守サービス	100 (100)	—	—	なし	なし	
Olympus Europa Holding GmbH	Hamburg, Germany	1,000千 ユーロ	持株会社	100	2	—	なし	なし	
Olympus Europa GmbH (注) 1、2	Hamburg, Germany	100,000千 ユーロ	欧州の関係会 社に対するシ ェアードサー ビス	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus Imaging Europa GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	1,000千 ユーロ	光学機器及び 電気製品の輸 入販売	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus Medical Systems Europa GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	5,000千 ユーロ	医療機器の輸 入販売	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus Life and Material Science Europa GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	5,200千 ユーロ	光学機器、医 療機器及び電 気製品の販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Deutschland GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	10,100千 ユーロ	光学機器、医 療機器及び電 気製品の販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引	主要な損益 情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)			
Olympus Winter & Ibe GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	8,181千 ユーロ	医療機器の製 造及び販売並 びに医療機器 の輸入販売	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus KeyMed Group Limited	London, U. K.	2,058千 英ポンド	投資及び投資 利益の運用管 理を行う持株 会社	100	2	—	なし	なし	
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. (注) 1	Essex, U. K.	1,010千 英ポンド	医療機器及び 光学機器の製 造及び販売並 びに医療機器 の輸入販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の製造及 び販売	
Olympus Surgical & Industrial America, Inc. (注) 1	New York, U. S. A.	100千 米ドル	医療機器及び 工業機器の輸 入販売	100 (100)	—	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus UK (Holding) Ltd. (注) 1	London, U. K.	2 英ポンド	投資及び投資 利益の運用管 理を行う持株 会社	100 (100)	1	—	なし	なし	
Olympus UK Ltd. (注) 1	London, U. K.	500千 英ポンド	光学機器、医 療機器及び電 気製品の輸入 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus France S. A. S. (注) 1	Rungis Cedex, France	3,914千 ユーロ	光学機器、医 療機器及び電 気製品の輸入 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Asian Pacific Limited (注) 1	香港	350,000千 香港ドル	アジアの関係 会社に対する 金融支援を行 う持株会社	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus Asset Management Limited (注) 1	香港	179,071千 香港ドル	投資及び投資 利益の運用・ 管理を行う持 株会社	100 (100)	3	—	なし	なし	
Olympus Finance Hong Kong Limited	香港	200,000千 香港ドル	投資及び投資 利益の運用・ 管理を行う持 株会社	100	2	1	なし	なし	
Olympus Hong Kong and China Limited (注) 1	香港	220,000千 香港ドル	光学機器及び 電気製品の製 造販売	100 (100)	2	2	なし	なし	
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (注) 1、2	中国 広東省深圳市	546,106千 香港ドル	光学機器及び 電気製品の製 造	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus (China) Co., Ltd.	中国 北京市	31,003千 米ドル	中国子会社に 対する投融資	100	3	1	なし	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引	主要な損益 情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)			
Olympus Imaging China Co., Ltd. (注) 1	中国 上海市	5,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の販 売	100 (100)	1	2	なし	なし	
Olympus Beijing Industry & Technology Limited (注) 1	中国 北京市	4,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の製 造	75.0 (75.0)	—	1	なし	なし	
Olympus (Guangzhou) Industrial Ltd. (注) 1	中国 広州市	5,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の製 造	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd. (注) 1	中国 北京市	5,000千 米ドル	医療機器及び 光学機器の販 売	100 (100)	1	1	なし	当社製品 の販売	
Olympus Trading (Shanghai) Limited (注) 1	中国 上海市	1,003千 米ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100 (100)	—	—	なし	当社製品 の輸入販 売	
Olympus Korea Co., Ltd.	大韓民国 ソウル市	8,000百万 韓国ウォン	光学機器、医 療機器及び電 気製品の輸入 販売	100	2	1	なし	なし	
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	Cebu, Philippines	24,000千 フィリピン ペソ	光学機器の製 造	100	—	4	運転資金 861百万円 貸付	当社製品 の製造	
Olympus Singapore Pte. Ltd.	Singapore	330千 シンガポール ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100	1	1	なし	当社製品 の販売	
Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd. (注) 1	Singapore	1,500千 シンガポール ドル	電気製品の輸 入販売	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus Australia Pty Ltd.	Mount Waverlay, Australia	3,000千 オーストラ リアドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100	—	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Imaging Australia Pty Ltd. (注) 1	Mount Waverlay, Australia	1,000千 オーストラ リアドル	電気製品の輸 入販売	100 (100)	—	1	なし	なし	
その他141社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
オルテック(株)	東京都新宿区	490百万円	プリンタの企 画開発	50.0	1	2	なし	当社製品 の企画開 発	
(株)アダチ	大阪府大阪市 中央区	21百万円	光学機器及び 医療機器の販 売	23.3	—	—	なし	当社製品 の販売	
その他13社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)である。

2 特定子会社に該当する。

3 アイ・ティー・テレコム(株)及びOlympus America Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

4 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
映像	13,162
医療	9,420
ライフサイエンス	4,567
情報通信	1,822
その他	2,771
本社管理部門	1,216
合計	32,958

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社グループ外への出向者は含まず、当社グループへの出向受入者は含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,946	40.1	15.4	7,908,571

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社外への出向者は含まず、当社への出向受入者は含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況（平成19年3月31日現在）

名 称 オリンパス労働組合
 労使関係 安定しており特記すべき事項はない。
 組合員数 5,187名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	1,061,786	98,729	<u>78,346</u>	<u>46,962</u>	<u>173.69</u>
前連結会計年度	978,127	62,523	<u>41,310</u>	<u>27,510</u>	<u>102.06</u>
増減率	8.6%	57.9%	<u>89.7%</u>	<u>70.7%</u>	—

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や輸出の伸びに支えられ、景気は緩やかに拡大した。一方、世界経済は、住宅市場が伸び悩む米国において一部に景気の減速感があったものの、アジアでは設備投資の伸びが続く中国を中心に景気が拡大したほか、欧州においても景気の回復が続き、全体としては堅調に推移した。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高は減少したものの、全体では、前連結会計年度比で836億59百万円増加して1兆617億86百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、初めて1兆円を超えた。

営業利益については、医療事業で新製品の売上が国内外で好調に推移し、増益に大きく貢献したほか、映像事業においては構造改革の成果が原価率低減や商品力の強化等、収益体質の向上として結実し、987億29百万円（前連結会計年度比57.9%増）となった。

経常利益も支払利息の増加等があったものの、783億46百万円（前連結会計年度比89.7%増）と前連結会計年度を大幅に上回った。

当期純利益は、特別損失を61億84百万円計上したこと、法人税等の税金費用が262億31百万円発生したこと等により、469億62百万円（前連結会計年度比70.7%増）となった。

これにより、当連結会計年度においては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となった。

① 事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
映像	254,541	294,303	15.6	4,792	27,208	22,416
医療	266,317	311,709	17.0	76,642	87,853	11,211
ライフサイエンス	107,915	123,706	14.6	7,559	8,079	520
情報通信	284,908	267,691	△6.0	△2,641	2,716	5,357
その他	64,446	64,377	△0.1	1,443	872	△571
小計	978,127	1,061,786	8.6	87,795	126,728	38,933
消去又は全社	—	—	—	△25,272	△27,999	△2,727
連結計	978,127	1,061,786	8.6	62,523	98,729	36,206

（注） 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っている。

映像事業

映像事業の連結売上高は、2,943億3百万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益は272億8百万円（前連結会計年度比467.8%増）となった。

デジタルカメラ分野は、市場が拡大するなか、欧州で一眼レフカメラの新機種を発売したほか、多彩な機能を搭載したコンパクトカメラの新製品が高く評価され、販売台数が伸びた。特に、コンパクトカメラでは、生活防水をさらに進化させ、完全防水・対衝撃・防塵を実現した「μ（ミュー）SWシリーズ」、初心者でも簡単に使いこなせる操作性を追及した「FEシリーズ」等の販売が国内外ともに好調で、大幅な増収となった。

録音機分野は、国内で、デジタル録音機「Voice-Trek（ボイストレック）Vシリーズ」の新製品が売上を伸ばした。海外においても、欧州でデジタル機への切り替えが進み、「VNシリーズ」を中心に販売が好調で、録音機分野全体として増収となった。

また、光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売を中心に売上が拡大した。

営業利益については、デジタルカメラの売上増加と販売単価の維持に加え、デジタルカメラの在庫圧縮等、各分野で事業効率を向上させたことにより増益となった。

医療事業

医療事業の連結売上高は、3,117億9百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益は878億53百万円（前連結会計年度比14.6%増）となった。

医療用内視鏡分野は、国内で、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム

「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービスルセラスペクトラム）」や経鼻挿入可能な上部消化管スコープ等の新製品が売上を牽引したほか、海外でも、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA（イービスエクセラ）Ⅱ」の売上が好調で、大幅な増収となった。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内において、ディスポーザブル高周波ナイフの新製品を発売したことや販売体制の強化が効を奏し、売上を順調に伸ばした。海外においても、新製品のハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープの売上が好調であったことや膀胱系処置具の販売数が増加したことにより増収となった。

また、「“BRAVE CIRCLE（ブレイブサークル）”大腸がん撲滅キャンペーン」を展開して、大腸がん検診の受診促進、早期発見の啓発活動を行った。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大を受け、増益となった。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は、1,237億6百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は80億79百万円（前連結会計年度比6.9%増）となった。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡については、欧米において共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）シリーズ」の売上が好調であったほか、アジア、中南米を中心に売上を拡大し増収となった。工業用顕微鏡についても、国内でフラットパネルディスプレイ検査装置の売上が好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品向けの販売が伸び、増収となった。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、米国で生化学検査装置と試薬を組み合わせたシステムビジネスが好調であったほか、アジアで生化学自動分析装置の販売が拡大し、売上を伸ばした。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大が寄与して増益となった。

情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は、2,676億91百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は27億16百万円（前連結会計年度は26億41百万円の損失）となった。

モバイル分野は、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばした。

ネットワーク&テクノロジー分野では、自動車アフターマーケットビジネスの開始等による売上の伸びはあったものの、パソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴い、減収となった。

営業損益については、モバイル分野で携帯電話端末販売における不採算店統廃合等による費用削減が功を奏し黒字化したことや、ネットワーク&テクノロジー分野での自動車アフターマーケットビジネスの寄与および投資株式の売却により、前連結会計年度の営業損失から一転して営業利益を計上した。

その他事業

その他事業の連結売上高は、643億77百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は8億72百万円（前連結会計年度比39.6%減）となった。

非破壊検査機器分野は、構造物診断用途の超音波検査装置の販売が拡大したことに加え、国内を中心とした好調な設備投資を背景に携帯型工業用内視鏡も売上を伸ばし、大幅な増収となった。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタの出荷台数が増加した。

生体材料分野においては、骨補填材の新製品の販売開始と既存製品の順調な売上により増収となった。

その他事業全体の売上としては、アイ・ティー・エックス株式会社の手がける投資育成株式の売却が進まず、横ばいとなった。

営業利益については、投資育成株式の売却益が減少したことにより、減益となった。

② 所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
日本	474,387	474,372	△0.0	60,522	82,894	22,372
米州	209,473	242,760	15.9	15,828	21,384	5,556
欧州	229,000	270,824	18.3	12,106	18,813	6,707
アジア	65,267	73,830	13.1	29	9,197	9,168
小計	978,127	1,061,786	8.6	88,485	132,288	43,803
消去又は全社	—	—	—	△25,962	△33,559	△7,597
連結計	978,127	1,061,786	8.6	62,523	98,729	36,206

日本

日本における売上高は4,743億72百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は828億94百万円（前連結会計年度比37.0%増）を計上した。映像事業では、コンパクトデジタルカメラ「μシリーズ」、「FEシリーズ」の新製品が売上を伸ばし大幅な増収となった。医療事業では、特殊光観察搭載の内視鏡システム

「EVIS LUCERA SPECTRUM」や経鼻内視鏡「GIF XP 260N」等の新製品が大幅に売上を伸ばしたほか、診療課金ビジネス「LUCERA VPP」、[ES-VPP]も順調に推移し増収となった。一方、情報通信事業では、モバイル分野で携帯電話端末の販売が好調であったが、ネットワーク&テクノロジー分野でパソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴い減収となった。営業利益は、販売好調や映像事業を中心とした原価低減により、大幅な増益となった。

米州

米州地域の売上高は2,427億60百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は213億84百万円（前連結会計年度比35.1%増）を計上した。医療事業における医療用内視鏡分野ではハイビジョン内視鏡システム

「EVIS EXERA II」が売上を牽引し、またハイビジョン専用の上部消化管ビデオスコープ「GIF-H180」と大腸ビデオスコープ「CF-H180AL/I」も販売を伸ばした。外科や内視鏡処置器具などの分野ではプロセッサ「CV-180」や光源「CLV-180」が好調に推移し増収となった。また、マイクロイメージング（顕微鏡）分野では、レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW FV1000」、「FLUOVIEW FV300」の好調やカナダ代理店の子会社化や米国東部ディーラーの直販化もあり、増収となった。営業利益については、医療事業での増収により増益となった。

欧州

欧州地域の売上高は2,708億円24百万円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益は188億13百万円（前連結会計年度比55.4%増）を計上した。映像事業はデジタル一眼レフカメラや「FEシリーズ」が好調だったことに加え、デジタル機への切り替えが進んだことにより録音機分野で「VNシリーズ」を中心に販売が伸び増収となった。医療事業ではハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II」や普及型システム「EVIS EXERA II 165システム」の拡販により売上を伸ばした。またマイクロイメージング（顕微鏡）分野ではレーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW FV1000」の販売が好調に推移したことにより増収となった。営業利益については、映像事業、医療事業、ライフサイエンス事業の増収及び映像事業の原価低減に伴い増益となった。

アジア

アジア地域の売上高は738億30百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は91億97百万円（前連結会計年度は29百万円の利益）を計上した。映像事業では、デジタルカメラの「μシリーズ」、「FEシリーズ」が好調に推移した結果、増収となった。医療事業ではハイビジョン内視鏡システムの「EVIS EXERA II」や専用のハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが売上を伸ばしたことにより増収となった。営業利益については、映像事業の増収と収益率改善により増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,034	108,400	59,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,755	<u>△61,481</u>	<u>20,274</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,200	2,192	△75,008
現金及び現金同等物期末残高	<u>124,307</u>	174,802	<u>50,495</u>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して504億95百万円増加し、1,748億2百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度との比較分析は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は1,084億円となり、前連結会計年度に対して593億66百万円収入が増加した。主な要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことによって税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に対して307億61百万円増加して728億93百万円となったことに加え、仕入債務及び未払費用が増加したためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、614億81百万円となり、前連結会計年度に対して202億74百万円支出が減少した。支出減少の主な要因は、有価証券の取得による支出の減少266億32百万円、投資有価証券の取得による支出の減少214億91百万円である。一方、支出増加の主な要因としては、有価証券の売却による収入の減少337億34百万円が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は21億92百万円となり、前連結会計年度に対して750億8百万円収入が減少した。主な要因は、短期借入金の純減少349億50百万円、社債の償還による支出の増加250億92百万円、株式の発行による収入の減少149億18百万円が挙げられる。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
映像	279,478	8.1
医療	318,922	28.0
ライフサイエンス	116,858	34.2
情報通信	—	—
その他	45,765	23.3
計	761,023	20.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
映像	—	—
医療	—	—
ライフサイエンス	—	—
情報通信	225,865	△12.8
その他	22,466	△0.9
計	248,331	△11.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
映像	294,303	15.6
医療	311,709	17.0
ライフサイエンス	123,706	14.6
情報通信	267,691	△6.0
その他	64,377	△0.1
計	1,061,786	8.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き景気は緩やかに成長するものと見込まれる。また、世界経済では、原油価格の動向等に依然として懸念材料はあるものの、景気の拡大は続くものと予想される。

このような状況のもと、当社グループは、経営基本計画（06基本計画）に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化し、引き続き企業価値の最大化を目指す。

映像事業では、収益性向上への継続的な取り組みの成果が現れてきたが、引き続き競争力の強化を図っていく。デジタル一眼レフカメラにおいて確固たる地位を築くため、経営資源を重点的に配分するほか、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、事業効率を高めていく。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野についても、収益の拡大を図っていく。

医療事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、利益を着実に伸ばすことができる体制の構築を進めていく。医療用内視鏡の強みを最大限に生かし、外科や内視鏡処置具のさらなる成長を図っていく。また、高付加価値サービスとして取り組み始めたソリューションビジネスについても引き続き推し進めていく。そのほか、保守サービス体制も継続して強化し、販売力と合わせ、内視鏡を中心とした医療事業における総合力強化を図っていく。

また、当社グループは、環境経営優良企業の実現に向け、「オリンパス環境憲章」に基づいた環境経営を積極的に展開しており、環境配慮型製品の創出や温室効果ガスの削減等の取り組みにより、今後も環境保全活動の推進に努めていく。

株式会社の支配に関する基本方針については以下のとおりである。

(1) 基本方針の内容

当社は、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提供することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての企業活動の基本思想としている。

この思想に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上することに努めている。そのためには、①長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような資産を中長期的視野で保護育成すること、②顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠である。これらが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければならないと考えている。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、医療・映像・ライフサイエンス・情報通信等多岐にわたる事業分野やワールドワイドに活動しているグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があると考えている。

(2) 基本方針の実現のための取組み

①当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値ひいては株主共同の利益の主たる源泉は「オプトデジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」、「顧客との強固なネットワーク」および「ワールドワイドなブランド力」等にあると当社は考えている。

まず、当社は製造業を営む企業として、オプトデジタルテクノロジーをはじめとする先端技術、製造技術に関する基礎研究の充実と研究開発体制の整備を行い、長年にわたって蓄積されてきた技術、知識やノウハウを世代間に渡って継承することにより、中長期的視点に基づいたコア技術の育成を行ってきた。その結果培われた技術変遷が、内視鏡等のユニークな製品、事業として結実し、社会に対する新しい価値の提案に結びついてきた。

加えて、特に当社の収益の大きな柱である医療事業においては、顧客との強固なネットワークと協力関係の強化は競争優位なビジネスモデル構築において不可欠である。オピニオンリーダーである医師の方々との情報共有を進め、医療関係者や利用者のニーズに応えた製品・サービスのタイムリーな提供を行なっていることが医療事業の高収益性の決定的な要因となっている。

また、デジタルカメラをはじめとするコンシューマー事業分野においてオリンパスブランドは日本のみならず、欧米においても高い知名度を有している。今後も、コンシューマー事業のワールドワイドな展開を背景に、安定した収益体質の構築と価値創造力の回復に大きな役割を果たすものと考えている。

上記の認識を踏まえ、平成18年に、当社は、新中期経営計画「06基本計画」を策定した。この「06基本計画」に基づき、安定的かつ持続的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく。（「06基本計画」の詳細は、平成18年5月10日発表の当社プレスリリースをご参照。当社ウェブサイトに掲載している。

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/tes/2006/>)

さらに、当社は、平成13年以降、取締役人数を半減して任期を1年とする等経営構造改革を推進し、平成17年以降は、独立性のある社外取締役を2名選任する等して、業務執行に対する監督を強化するべく努めてきた。今後も、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図っていく。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社議決権の20%以上の株式保有を目指す大量取得行為に関する対応策（以下、「買収防衛策」という。）に利用するため、新株予約権無償割当てに関する事項の決定を行うことを当社取締役会に委任することにつき、平成18年6月29日開催の第138期定時株主総会において、ご承認をいただいた。（詳細は、平成18年5月10日付公表資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照。当社ウェブサイトに掲載している。

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/tes/2006/>

(3) 上記(2)の取組みに関する当社の取締役会の判断およびその理由

① 上記(1)に掲げる基本方針に沿うものであること

当社の買収防衛策は、当社株式の大量買付が行われる場合の当社における手続を定め、株主のみなさまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保した上で、株主のみなさまに当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、当社取締役会は、上記(2)の取組みが、上記(1)に掲げる基本方針に沿うものであると考えている。

② 当社の株主の共同の利益を損なうものではないことおよび当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社の買収防衛策の発動等に際しては独立性の高い特別委員会の勧告を必ず経ることとなっており、買収防衛策の有効期限は3年間とし、更新する場合には、株主総会決議による承認が必要であるなど、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもない。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載している。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 販売活動に係るリスク

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ③ バイオサイエンス事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 生産・開発活動に係るリスク

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存している。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性がある。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っているが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めているが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しているが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式投資活動に係るリスク

- ① 投資先での事業育成期間に時間を要し、予定通りの時期及び価格で売却できず、期待されるキャピタルゲインを回収できない可能性がある。
- ② 株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性がある。

(4) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築しているが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更などにより提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性がある。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがあるが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性がある。

(5) その他、包括的なリスク

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

1 提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	テルモ(株)	日本	医療機器分野における開発・販売の提携	平成13年4月25日より1年、但し毎年自動延長

2 技術契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	サンディスクコーポレーション	米国	「xDピクチャーカード」の製造・販売などに関するクロスライセンス契約	平成15年5月28日より5年間

3 技術援助契約等による合併事業

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	理想科学工業(株)	日本	インクジェットプリンタの企画・開発を行う合併会社の設立及び合併会社への技術援助に関する提携	平成15年8月26日より5年、但し2年毎に自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという経営理念「Social-IN」を実現すべく、研究開発活動を行ってきた。当社グループのコアコンピタンスであるオプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）においては引き続き積極的な研究開発を展開し、さらなる基盤強化をしていく。加えて、細胞技術領域の諸技術をコアコンピタンスとすべく取り組んでいく。

当連結会計年度中に投下した研究開発費は約555億円であり、これは売上高のほぼ5.2%に相当し、技術研究・開発の拡充強化を示すものである。

○ 映像事業

当事業領域に係わる研究開発費は約98億円であり、その成果は以下の通りである。

① コンパクトデジタルカメラ「μ 770SW（ミュー770エスダブリュー）」の開発

100kgfの耐荷重性能（※1）と高さ1.5mからの落下に耐える耐衝撃性能（※2）を持ち、水深10mや-10℃の過酷な環境での撮影が可能な、光学3倍ズームを採用した710万画素の小型でスタイリッシュなデジタルカメラ「μ 770SW」を開発した。折り曲げ光学式レンズユニット、衝撃吸収材、浮遊電気基板、高剛性素材外装による“μ SWシリーズ”の特長である衝撃に強い構造を踏襲し、さらに、ボディ外周に堅牢なステンレスを採用することで、100kgfの耐荷重を新たに実現した。また、防塵機能（※3）に加え、水が浸入しやすいマイク・スピーカー部などの防水構造を強化することで、防水機能（※4）を前機種「μ 725SW」の水深5mから10mまで進化させた。更に、電気部品を見直し、通常のデジタルカメラでは動作保証されていない-10℃での動作を可能にした（※5）。「μ 770SW」は、小型でありながら、衝撃や荷重、埃、水、低温の過酷な環境に強いカメラであり、日常的な場面からアウトドアのハードな場面まで安心して使用できる。

（※1）kgfは物体にかかる力の単位。当社試験条件による。（※2）当社試験条件による。（※3）JIS保護等級6相当。（当社試験条件による）（※4）JIS保護等級8相当。（当社試験条件による）（※5）撮影可能枚数は少なくなる。当社製xD-ピクチャーカード、リチウムイオン充電池は、本製品との組み合わせにおいて動作確認をしている（それぞれの保証動作環境は0℃までである）。

② レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「E-410」の開発

大きさ129.5x91x53mm（※1）、重さ375g（※2）と世界最小・最薄・最軽量（※3）の「E-400」の大きさ・重さそのままに、“ライブビュー”機能を付加したデジタル一眼レフカメラ「E-410」を開発した。材料や加工技術の改善で更にシンプルな構造になった新開発の1000万画素Live MOSセンサーをフレキシブル基板に一体実装することで消費電力・発熱・ノイズの少ない撮像ユニットを開発し、コンパクトデジタルカメラと同様に背面液晶モニターを見ながら撮影することができるライブビュー機能を実現した。また、撮像センサーに付着したホコリをはじき飛ばし、写真へのホコリの映り込みを防止するSSWF（※4）によるダストリダクションシステムは、従来と同等以上の効果を保ちながら小型化と省電力化を実現した。また、新たに開発した画像処理エンジン「TruePicⅢ」により描写力・階調表現力・色再現力を向上させた。画像とノイズを正確に分離してノイズを抑え、エッジを正確に検出して滑らかな再現を実現するとともに偽色を除去し、輝度・色信号を独立して制御することで淡い色まで忠実に再現する等、被写体を今まで以上に忠実に再現できる。「E-410」では、プロユースにも耐えうる一眼レフとしての基本性能を確保しながら、優れた携帯性と快適な操作性により、コンパクトカメラに慣れ親しんだ方にも使いやすいデジタル一眼レフカメラを実現した。

（※1）突起部含まず。（※2）本体のみ。（※3）レンズ交換式デジタル一眼レフにおいて（2007年3月5日現在オリンパス調べ）。（※4）SSWF：スーパーソニックウェーブフィルター（Super Sonic Wave Filter）。

③ レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ用撮像センサーシフト式の手ぶれ補正機構

“ライブビュー”デジタル一眼レフカメラ「E-510」用に、超音波モーターを用いた撮像センサーシフト式の手ぶれ補正機構（SWD（※1）方式）を開発した。一眼レフカメラ用の大型撮像素子を駆動するために、独自に開発した応答性・制御性に優れた超音波モーターと新たに開発されたセンサーとぶれ検出回路で構成される手ぶれ補正機構は、最大4EV（※2）ステップの補正効果を発揮する。この手ぶれ補正機構は、ZUIKO DIGITALレンズをはじめとする「フォーサーズシステム規格」に準拠した全てのレンズに対応可能であり、暗いシーンや長焦点レンズなど多様な場面で手ぶれを抑えた手持ち撮影が可能になる。

（※1）SWD：スーパーソニックウェーブドライブ（Supersonic Wave Drive）。（※2）当社試験条件による。

○ 医療事業

当事業領域に係わる研究開発費は約203億円であり、その成果は以下の通りである。

① 「内視鏡ビデオスコープシステムEVIS LUCERA SPECTRUM」と各種追加ラインアップの開発

がんなど微細病変の早期発見や術前の病変範囲の精密診断などを目的に、病変の特徴である粘膜表層の毛細血管やわずかな粘膜の肥厚、深部血管などを、光の波長を制御することによって画像強調表示する内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA SPECTRUM」と、その追加ラインアップとなる「EVIS LUCERA SPECTRUM NBIシステム」、専用ビデオスコープを開発、発売した。

本システムは、ハイビジョン画質による通常光観察に加え、粘膜表層の毛細血管や粘膜微細模様を強調表示する「狭帯域光観察（NBI）」、腫瘍性病変と正常粘膜を異なる色調で強調表示する「蛍光観察（AFI）」、粘膜深部の血管や血流情報を強調表示する「赤外光観察（IRI）」の3つの特殊光観察機能を搭載している。「NBI」は当社グループ製の既存ビデオスコープとの接続で使用可能であり、「AFI」、「IRI」については専用ビデオスコープとの組み合わせにより機能が実現される。「EVIS LUCERA SPECTRUM NBIシステム」は、これら3つの特殊光観察機能の内、多くの臨床研究発表でその応用例が報告され、発売当初から医学会においてご好評をいただいているNBIに機能を絞った普及型システムとなる。

「AFI」用ビデオスコープとしては、2006年6月に気管支の中心型早期肺がんや前がん病変の早期発見を目的とした「EVIS LUCERA 気管支ビデオスコープ OLYMPUS BF TYPE F260」を、11月には世界で初めての消化器分野での実用化となった「EVIS LUCERA 上部消化管汎用ビデオスコープ OLYMPUS GIF TYPE FQ260Z」と

「EVIS LUCERA 大腸ビデオスコープ OLYMPUS CF TYPE FH260AZL/I」を発売した。

「IRI」用ビデオスコープとしては、「EVIS LUCERA 上部消化管汎用ビデオスコープ OLYMPUS GIF TYPE RQ260Z」を2月に発売した。同スコープは、赤外光観察に加え、通常光観察や90倍の拡大観察（当社条件による）、ボタン一つの操作で狭帯域光観察（NBI）への切り替えも可能となっている。

② 「EVIS LUCERA上部消化管汎用ビデオスコープOLYMPUS GIF TYPE XP260N」の開発

患者に負担の少ない上部消化管内視鏡の検査手段の1つとして、経鼻・経口挿入の両方に対応した

「EVIS LUCERA上部消化管汎用ビデオスコープOLYMPUS GIF TYPE XP260N」を開発、発売した。超小型・高解像CCDの採用により、先端部外径5.0mm、挿入部外径5.5mmの細径化と、先端部外径9mmの「GIF-XQ260」と同等レベルの高画質化を実現した。また、細径を維持しながら2.0mmの鉗子チャンネルを確保したことで、通常の処置具を使用可能とし、胃液などの吸引や生検への対応を実現、更に、上下左右4方向のアングル機能を装備することで、従来内視鏡と変わらない操作性も実現した。

極細スコープである経口挿入用の「GIF-XP260」や、経鼻・経口挿入の両方に対応し細径を追求した「GIF-N260」をはじめ、処置用やハイビジョン内視鏡など、目的・症状に応じたスコープラインナップを充実させた。

③ 「内視鏡統合ビデオシステム VISERA Proシステム」の開発

内視鏡外科手術の観察性能向上と手術室の効率運営を目的に、ハイビジョン画像（HDTV1080i方式）の実現と様々な臨床科の共通のシステムとして当社グループ製従来機器との互換性も確保した内視鏡統合ビデオシステム「VISERA Pro（ビセラ・プロ）システム」を開発、発売した。

本システムは、「ビデオシステムセンター」と、「高輝度光源装置」を中心に、「腹腔・胸腔ビデオスコープ（3機種）」、ハイビジョン対応した「カメラヘッド（2機種）」で構成されており、当社グループ製従来機器を含めると、「カメラヘッド（1 CCDタイプ／3 CCDタイプ）」23機種、「VISERA腹腔・胸腔ビデオスコープ」9機種、「VISERA軟性ビデオスコープ」5機種との互換性を持っている。その為、医療機関で既に導入されている様々な臨床科向けの当社グループ製ビデオスコープやカメラヘッドとも互換性があるため、効率的な設備投資に応える製品となっている。

更に、本システムは、「Picture-in-Picture機能」、「デジタル動画／静止画出力」、「構造強調」、「狭帯域光観察（NBI）」などの多彩な機能を有しており、新開発されたビデオスコープには、世界初（2006年11月27日 オリンパス調査）のオートクレープ滅菌が可能なハイビジョン対応の先端フレキシブルタイプのビデオスコープ（「LTF TYPE VH」）などが含まれている。

④ RFIDによる洗浄履歴が記録できる内視鏡洗滌消毒装置「OER-3」の開発

症例間の内視鏡の洗浄消毒をより効率良く、より安全に行える内視鏡洗滌消毒装置「OER-3」を開発、発売した。同装置は、水と酸素、酢酸に分解される過酢酸消毒液を使用し、わずか18分でスコープを2本同時に自動洗浄・消毒することが可能となっている。また、RFIDを搭載し、いつ、誰が、どのスコープを、どの装置で洗浄・消毒したかといった履歴を残す機能も備えている。2007年秋には当社グループ製の内視鏡業務支援システム「SolemioENDO」との連携を予定し、内視鏡検査から洗浄・消毒まで一連のトレーサビリティの実現を目指している。

⑤ 「ディスポーザブル高周波ナイフ KD-611L」発売

患者に負担の少ない早期がんの治療手技として普及している内視鏡的粘膜下層剥離術で組織を切開・剥離する処置具「ディスポーザブル高周波ナイフ KD-611L」＜愛称：ITKnife 2（アイティーナイフ・ツー）＞を開発、発売した。

当製品の切開ナイフ先端部は、3方向へ放射状に延びた電極とその先に半球状の絶縁素材のチップを構成している。その為、従来機種「ITKnife」で弱点とされた粘膜に対して横方向の切開操作性が向上し、垂直方向からのアプローチで切開操作が可能となっており、手技の効率性が向上するとともに、手技時間の短縮化実現を目指している。

○ ライフサイエンス事業

当事業領域に係わる研究開発費は約99億円であり、その成果は以下の通りである。

① ピンポイントタンパク質蛍光標識キットの開発

当社と株式会社プロテイン・エクスプレス（本社：千葉県銚子市）は北陸先端科学技術大学院大学の芳坂貴弘助教授らが発明した技術を応用して、標的とするタンパク質の特定の部位に1分子蛍光標識を付けることが可能なピンポイントタンパク質蛍光標識キット「In vitro Pin-point Fluorescence Labeling Kit 543」を開発した。

このキットにより、タンパク質の本来の機能を損なわずに蛍光標識を行うことが可能になることから、当社の1分子蛍光分析システム「MF20」と組み合わせることで、タンパク質同士、またはタンパク質とDNAなどの相互作用解析に威力を発揮する。

② 免疫検査装置「AU3000i」と専用試薬の開発

免疫検査装置「AU3000i」と専用試薬を開発した。

生化学分析装置で培った自動化技術、装置と試薬をシステムとして仕立てるノウハウを免疫検査装置に応用し、免疫検査市場に本格的に参入する。

欧州を皮切りに、各国の法規制許可次第、米国、日本、アジアへとグローバルに展開する。将来はバイオ事業とのコラボレーションにより、当社が次世代医療の一つに位置付けている「遺伝子検査の臨床への応用」へと事業を展開し、テーラーメイド医療の早期実現を目指す。

③ 「UIS 2 対物レンズ」シリーズを開発

工業用顕微鏡の対物レンズシリーズを一新し、UIS光学系（※1）の世界最高レベルの「見え」をさらに進化させた「UIS 2 対物レンズ」シリーズを開発した。高い解像力と従来よりも高いコントラスト、標本に忠実な色再現を達成。主力モデルである「プランセミアポクロマート」シリーズでは新たな品質評価基準を採用し、デジタルイメージング時代の最先端の工業系ニーズに対応した。当社の工業用顕微鏡の全モデルに「UIS 2 対物レンズ」シリーズを搭載する事により、最先端の半導体デバイスや素材などの研究開発・品質管理の領域に貢献していく。

（※1）UIS光学系：「Universal Infinity System」の略。高解像度でシステムの拡張性に優れている事などが特徴の当社の無限遠補正光学系の総称。

④ 走査型共焦点レーザ顕微鏡「LEXT OLS3100」を開発

半導体や先端材料などの微細表面形状を3D画像でスピーディに観察・計測できる走査型共焦点レーザ顕微鏡「LEXT OLS3100」を開発した。高分解能と多彩な観察方法が好評の前モデルの高性能を保持しつつ、マニュアル操作を極力排除し誰にでもやさしい操作性を実現した。また世界最高レベルの測定繰り返し性を実現、測定機としての信頼性も高めた。最先端の研究開発や品質管理において新たな効率化に貢献していく。

⑤ 生体観察用顕微鏡の振動除去技術の開発

生きた小動物の臓器を、像ブレすることなく観察できる生体振動除去技術を開発した。高速度カメラにより、臓器表面のマーカーの水平方向振動を検出し、振動を補正するようにアクチュエータで顕微鏡の対物レンズを駆動することにより、あたかも生体が静止しているかのように像の少ない画像が観察可能となった。この技術はNEDOプロジェクトの一環として、理化学研究所及び東京大学との共同研究により開発された。

⑥ 小動物用の生体観察システム「OV100」の開発

がんの発生や転移メカニズム、薬効の解明につながる生体観察システム「OV100」を開発した。小動物から細胞レベルまでの観察が可能な幅広い観察倍率、世界最高クラスの高感度光学系、可視光から近赤外域までの幅広い蛍光観察に対応した優れた蛍光検出系により、がんの発生や転移機構の研究、薬理研究、薬効や代謝の研究に威力を発揮する。

⑦ インキュベーションイメージングシステム「LCV100」の開発

当社と三洋電機株式会社は、当社のマイクロイメージング技術と三洋電機株式会社のインキュベーション技術を融合することで、細胞本来の活性を維持した観察や画像取得、数日から数週間にわたる細胞の長期経過観察を可能にしたインキュベーションイメージングシステム「LCV100」を開発した。生命科学の解明、創薬研究、再生医療の研究など、次世代医療に向けた先端研究に威力を発揮する。

⑧ 走査型多光子レーザ顕微鏡「FV1000-MPE」の開発

2光子顕微鏡の原理を採用し、従来の共焦点レーザ顕微鏡では見ることのできない細胞、組織の深部までの観察を可能にした走査型多光子レーザ顕微鏡「FV1000-MPE」を開発した。FV1000の優れた基本性能はそのままに、多光子励起及び組織透過性の高い近赤外レーザ光により、厚い脳標本等の深部観察が可能となる。これにより特に脳神経分野の先端研究に貢献する。

⑨ 発光イメージングシステム「LUMINOVUE (LV200)」を開発

微弱な蛍光を検出できる光学系や細胞を最大数週間まで生きたまま観察するインキュベータ機能を持たせることにより、個々の細胞の遺伝子発現量や細胞の形態、位置などの情報を画像と数値データの両方で得ることができる発光イメージングシステムに、より明るいレンズを採用したことで、細胞内、組織内のさらに微量な遺伝子解析を可能とした発光イメージングシステム「LUMINOVUE (LV200)」を開発した。

これまでも当社は、生細胞を三次元で観察することが可能な共焦点レーザ走査型顕微鏡「FV1000」や、小動物の胃や心臓などを生きたまま観察することができるin vivoレーザ走査型顕微鏡「IV100」などをライフサイエンス分野向けに開発してきた。このたびの「OV100」、「LCV100」、「FV1000-MPE」、「LUMINOVUE (LV200)」の開発により、イメージング装置のラインナップを更に拡充すると共に、様々なアプリケーションを提供することで、顧客の多様なニーズへ対応し、生命現象の解明、創薬研究、再生医療の研究など、次世代医療に向けた最先端研究へ貢献していく。

○ その他事業

当事業領域に係わる研究開発費は約41億円であり、その成果は以下の通りである。

① 工業用ビデオスコープ 「IPLEX-MXR」の開発

「IPLEX-MXR」に、外径4.4mmのスコープラインナップを追加した。

先端硬質部長を15mmと短縮したことで、小型ガスタービンや細径の給水管等のパイプへの挿入性を大幅に改善した。従来からのパワーアシスト湾曲と小型軽量の本体により工業用内視鏡用途を更に広げた。

② 高精度な測色能力を持った歯科用測色装置の開発

7バンドLED光源を用いた高精度な測色で正確な色情報の判断が可能な歯科用測色装置（製品名：

「Crystaleye（クリスタルアイ）」）を開発した。従来、歯科医又は歯科技工士が目視で行っていた患者の歯牙の色判定を、正確かつ容易に行うことを実現した。また、歯牙の形態や色調などの電子データを、歯科医院と歯科技工所間で転送することが可能で、両者間での高度なコミュニケーションツールとしての機能も持っている。

③ 生体材料の研究開発体制の強化

当社、テルモ株式会社及び当社の100%子会社であるオリンパスバイオマテリアル株式会社の3社は、2007年4月からオリンパスバイオマテリアル株式会社を当社、テルモの共同出資会社とし、生体材料に特化した共同事業を行うことで合意した。これに伴い、社名をオリンパステルモバイオマテリアル株式会社に変更する。オリンパステルモバイオマテリアル株式会社では、生体材料と再生医療を事業とするオリンパスバイオマテリアル株式会社にテルモのコラーゲン事業を統合することで、両社の技術を融合させた新しい製品の開発を目指し、整形外科、歯科、口腔外科、形成外科、皮膚科等における生体材料事業の展開をはかる。

なお、各事業セグメントに区分できない基礎研究に係る研究開発費は約114億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、重要な会計方針の適用において以下のとおり見積りを行っている。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上している。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があるが、重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っている。

② 製品保証引当金

当社グループは、収入を認識する時点で、アフターサービス費用の見積り額を計上している。広範囲にわたる品質管理プログラムを実施しているが、当グループの製品保証債務は、製品不良率および製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響される。アフターサービス費用の見積りは、過去の実績に基づいているが、実際の製品不良率またはコストが見積りと異なる場合、適宜アフターサービス費用の見積額の見直しを実施している。

③ たな卸資産

当社グループは、市場価格を基に算定した時価の見積額が、たな卸資産の取得価額を下回った場合、その差額を評価減として計上している。実際の販売価格の推移が見積りと異なる場合、適宜評価減の見積額の見直しを実施している。

④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有している。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれている。またリミテッドパートナーシップに対する出資を通して、非公開会社の株式等を保有している。当グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。公開会社の株式への投資については、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断した場合、また非公開会社への投資については、それらの会社の純資産額が欠損金により50%超下落し、下落が一時的でないと判断した場合、それぞれ減損を計上している。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性がある。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画により、回収可能性を検討した上で、繰延税金資産の全部または一部について回収可能性がないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用および退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されている。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などがその前提条件となる。これらの前提条件の内、特に割引率と期待運用収益率については、それらが変動することにより退職給付費用や退職給付債務の額に大きな影響を与える。親会社および国内子会社の退職給付制度では、従業員の平均残存勤務期間に近似する残存期間を持つ国債の平均的な利回りをを用いて割引率を算出している。期待運用収益率は、年金資産の種類毎の期待運用収益率を加重平均することで計算される。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は「未認識数理計算上の差異の費用処理額」として将来にわたり定期的に費用認識されるため、将来に計上される退職給付費用に影響を及ぼす。例えば、退職給付債務の算出基礎となる割引率が低下した場合、あるいは年金資産の運用利回りが期待運用収益率に満たない場合などには、当社グループの将来の退職給付費用は増加することになる。

⑦ デリバティブ

当社グループは、デリバティブ取引の時価の算定方法として、為替予約取引については先物為替相場に基づいて算出し、通貨オプション取引については通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、当社グループはヘッジ会計の方法として繰延ヘッジ処理を採用している。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金をヘッジ対象に、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用した上で、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。

⑧ 固定資産の減価償却

固定資産の償却は主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した所定の耐用年数によって行っている。

⑨ 固定資産の減損

事業資産については、セグメントの区分ごと、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしている。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなった場合、帳簿価格を回収可能額まで減額している。なお回収可能額は、将来キャッシュフローを割引いて算定した使用価値と正味売却価額とを比較していずれか高い方としている。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している場合、帳簿価額を回収可能額まで減額している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は1兆617億86百万円と前連結会計年度に比較して836億59百万円の増収となった。情報通信事業の売上高は減少したものの、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、増収となった。

営業利益は、医療事業の堅調な推移や新製品導入の効果に加え、事業構造改革・原価率低減や製品力強化などにより映像事業が貢献した結果、987億29百万円と前連結会計年度に比較して362億6百万円の増益となった。

経常利益は、支払利息の増加など、営業外収支の悪化要因はあったものの、営業利益段階での大幅な増益が貢献し、783億46百万円と前連結会計年度に比較して370億36百万円の増益となった。

当期純利益は、投資有価証券評価損が増加したこと、また法人税等の税金費用が262億31百万円発生したことなどにより、469億62百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。営業費用の主なものは人件費および広告・販売促進費等のマーケティング費用である。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されているが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めている。

③ 契約債務

平成19年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りである。

(単位：百万円)

契約債務	返済期限					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	139,973	139,973	—	—	—	—
長期借入金	<u>211,667</u>	8,544	<u>59,405</u>	16,057	46,563	81,098
社債	140,574	94	35,150	20,320	20,010	65,000

契約債務	返済期限		
	合計	1年以内	1年超
ファイナンス・リース	5,166	1,923	3,243
オペレーティング・リース	56	15	41

④ 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備等投資資金については、内部資金、借入または社債により資金を調達している。このうち、運転資金の借入については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的である。平成19年3月31日現在、短期借入金の残高は1,399億73百万円で、7種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨はユーロである。これに対して、設備等の投資に用いる長期資金は、原則として固定金利の長期借入金または社債で調達している。平成19年3月31日現在、長期借入金の残高は2,116億67百万円（1年以内返済予定分を含む）、社債の残高は1,405億74百万円（1年以内償還予定分を含む）で、大部分は固定金利での調達である。

当社グループは、健全な財務状態および営業活動によりキャッシュ・フローを生み出し、契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えている。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、親会社を中心に新製品開発、生産合理化、販売体制の強化及び老朽設備の更新を主な目的として実施され、当社グループ全体で約447億円となった。

事業の種類別セグメントに従って示すと以下の通りである。

映像事業

当連結会計年度の映像事業の設備投資は、約78億円となった。国内においては、主にデジタルカメラの金型や新製品開発に対する投資が中心となっている。製造拠点の中心となっている中国においては、主にデジタルカメラの製造機能強化及び新製品金型投資など、現地生産の合理化を中心とした投資を実施した。

医療事業

当連結会計年度の医療事業の設備投資は、約160億円となった。主には国内外共に、消化器内視鏡・外科内視鏡の販売促進に伴う投資が中心となっている。また、国内においては消化器内視鏡・外科内視鏡の研究開発投資、製造子会社では主に生産合理化投資を実施した。海外においても欧州での研究開発・販売促進に伴って投資が拡大した。

ライフサイエンス事業

当連結会計年度のライフサイエンス事業の設備投資は、約80億円となった。国内においては、親会社で事業場移転や新棟建設、また生物顕微鏡、工業用顕微鏡および血液分析機の新製品開発や研究開発を中心に投資を実施した。海外においては、主に欧州にて研究開発部門及び製造部門での設備の拡充と販売促進に伴っての投資を実施した。

情報通信事業

当連結会計年度の情報通信事業の設備投資は約31億円となった。システム及び情報コンテンツ事業等のソフトウェア、インフラ整備並びに販売設備等への投資を行った。

その他事業

当連結会計年度のその他事業の設備投資は、約41億円となった。工業用内視鏡、プリンタの生産設備及び研究開発投資が中心となっている。

- (注) 1 事業の種類別セグメントに配賦することが不可能な親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターの設備投資額については、事業の種類別セグメント別の説明から除いている。
- 2 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	ライフ サイエンス その他	製造設備	431	1,350	282 (25)	418	2,481	202
伊那事業場 (長野県伊那市)	ライフ サイエンス	製造設備	2,147	1,009	238 (48)	511	3,905	466
三島事業場 (静岡県駿東郡長泉町)	ライフ サイエンス	製造設備	2,910	32	1,061 (27)	164	4,167	117
岡谷事業所 (長野県岡谷市)	その他	試験研究用 設備及びそ の他備品	553	121	19 (21)	57	750	77
技術開発センター石川 (東京都八王子市)	ライフ サイエンス その他	試験研究用 設備及びそ の他備品	3,170	277	93 (49)	643	4,183	461
技術開発センター宇津木 (東京都八王子市)	ライフ サイエンス その他	試験研究用 設備及びそ の他備品	2,174	847	4,230 (41)	1,814	9,065	836
本店 (東京都渋谷区)	ライフ サイエンス その他 本社管理	事務所設備 及びその他 備品	228	1	10 (4)	27	266	6
本社事務所 (東京都新宿区)			452	2	— (—)	9,894	10,348	671
備品センター (神奈川県川崎市川崎区)	ライフ サイエンス その他	販売促進用 備品	0	—	— (—)	508	508	3
支店 営業所	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	ライフ サイエンス その他	123	—	646 (0)	16	785	36
	その他16ヶ所		53	—	— (—)	11	64	71
貸与設備	㈱岡谷オリンパス (長野県上伊那郡辰野町)	その他	4	65	— (—)	29	98	—
	三島オリンパス㈱ (静岡県駿東郡長泉町)	ライフ サイエンス	135	61	149 (4)	42	387	—
	その他2社	—	8	—	13 (6)	0	21	—
厚生施設(独身寮・社宅) (東京都八王子市他15ヶ所)	—	—	1,950	—	3,400 (38)	5	5,355	—
その他	—	—	221	14	143 (34)	158	536	—
合計			14,559	3,779	10,284 (297)	14,297	42,919	2,946

(注) 1 上記のうちには建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まない。

2 その他は無形固定資産及び工具器具備品である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の金額には消費税等は含まれていない。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(賃借契約)

(平成19年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都新宿区)	ライフサイエンス その他 本社管理	本社事務所用建物	18	1,543

(リース契約)

(平成19年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	リース 契約額 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本店 (東京都渋谷区)	本社管理	ホスト コンピュータ	平成16年4月から 平成21年3月	116	29	29
辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	その他	試験研究用設備	平成17年4月から 平成22年3月	130	26	78

(2) 主要な国内子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
オリンパス メディカル システムズ (株)	日の出事業場 (東京都西多摩郡日の出町)		医療	製造設備	735	278	1,440 (10)	326	2,779	226
	白河サービスオペレーシ ョンセンター (福島県白河郡西郷村)		医療	販売促進用 備品	691	37	144 (43)	148	1,020	68
	技術開発センター石川 (東京都八王子市)		医療	試験研究用 設備及びそ の他資産	106	245	0 (0)	2,079	2,430	906
	本店 (東京都渋谷区)		医療	事務所関連 設備及びそ の他備品	2	1	0 (0)	114	117	133
	本社事務所 (東京都新宿区)		医療	事務所関連 設備及びそ の他備品	0	—	— (—)	330	330	313
	東京備品センター (神奈川県川崎市川崎区)		医療	販売促進用 備品	0	—	— (—)	2,104	2,104	—
	大阪備品センター (大阪府八尾市泉町)		医療	販売促進用 備品	0	—	— (—)	344	344	—
	福岡備品センター (福岡県福岡市博多区)		医療	販売促進用 備品	0	—	— (—)	162	162	3
	貸与設備	会津オリン パス(株) (福島県会津 若松市)	医療	製造設備	1,405	812	912 (64)	308	3,437	—
		青森オリン パス(株) (青森県黒石 市)	医療	製造設備	874	1,036	404 (37)	121	2,435	—
		白河オリン パス(株) (福島県西白 河郡西郷村)	医療	製造設備	4	173	309 (34)	188	674	—
		その他1社	—	—	0	36	0 (0)	0	36	—
	厚生施設(独身寮・社宅) (福島県西白河郡西郷村他 1ヶ所)		—	—	163	—	172 (3)	0	335	—
	その他		—	—	0	1	0 (0)	221	222	266
合計				3,980	2,619	3,381 (191)	6,445	16,425	1,915	

事業所名 (所在地)		事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オリンパス イメージン グ(株)	辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	映像	製造設備	2,676	63	1,090 (86)	1,500	5,329	37
	技術開発センター石川 (東京都八王子市)	映像	試験研究用 設備及びそ の他備品	27	70	0 (0)	245	342	528
	本社事務所 (東京都新宿区)	映像	事務所関連 設備及びそ の他備品	5	—	— (—)	129	134	186
	貸与設備 オリンパス オプトテク ノロジー(株) (長野県上伊 那郡辰野町)	映像	製造設備	714	1,953	— (—)	293	2,960	—
	厚生施設(独身寮・社宅) (長野県上伊那郡辰野町他 2ヶ所)	—	—	234	—	349 (23)	3	586	—
	その他	—	—	224	4	248 (64)	31	507	67
	合計			3,880	2,090	1,687 (173)	2,201	9,858	818

- (注) 1 上記のうちには建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まない。
2 その他は無形固定資産及び工具器具備品である。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は下記のとおりである。

(貸借契約)

(平成19年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	年間貸借料 (百万円)
オリンパスロジテックス(株) (神奈川県川崎市川崎区)	映像 医療 ライフサイエンス その他	倉庫	28	524

(リース契約)

(平成19年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	リース 契約額 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
白河オリンパス(株) (福島県西白河郡西郷村)	医療 その他	製造設備	平成16年10月から 平成23年9月	224	32	144
青森オリンパス(株) (青森県黒石市)	医療	ホスト コンピュータ	平成18年1月から 平成21年12月	147	37	101
オリンパスオプトテクノ ロジー(株) (長野県上伊那郡辰野町)	映像	製造設備	平成15年1月から 平成21年12月	190	27	73
			平成12年8月から 平成19年7月	113	7	1

(3) 主要な在外子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Olympus America Inc.	Pennsylvania, U. S. A.	映像 医療 ライフ サイエンス	販売促進用 備品及びそ の他設備	9,572	1,285	692 (219)	9,734	21,283	1,411
Olympus Europa GmbH	Hamburg, Germany	映像 医療 ライフ サイエンス その他	事務所関連 設備及びそ の他備品	72	—	— (-)	1,024	1,096	213
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	Essex, U. K.	医療 ライフ サイエンス その他	製造設備、 販売促進用 備品及びそ の他設備	10,883	118	241 (68)	5,753	16,995	1,195
Olympus Europa Property Management GmbH	Hamburg, Germany	その他	事務所土地 建物	5,935	—	743 (22,058)	—	6,678	—
Olympus Life and Material Science Europa GmbH	Hamburg, Germany	ライフ サイエンス	製造設備	902	548	25 (1,202)	4,150	5,625	517
Olympus Winter & Ibe GmbH	Hamburg, Germany	医療	製造設備	144	771	— (-)	664	1,579	488
Olympus Hong Kong and China Ltd.	香港	映像	製造設備	94	416	198 (2,381)	813	1,521	177
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.	中国広東省 深圳市	映像	製造設備	3,392	4,301	— (-)	976	8,669	7,966

- (注) 1 上記のうちには建設仮勘定は含まない。
2 その他は無形固定資産及び工具器具備品である。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後における 生産能力
提出会社	辰野事業場 (長野県上伊那郡 辰野町)	ライフ サイエンス 研究開発 その他	建物及び附属設 備	99	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	現在の生産能力 と同程度のとな る見込みである。
			機械装置	445	—		平成19年4月	平成20年3月	
			治工具・金型	60	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	604	—				
	伊那事業場 (長野県伊那市)	ライフ サイエンス	建物及び附属設 備	141	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	396	—		平成19年4月	平成20年3月	
			治工具・金型	185	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	722	—				
	三島事業場 (静岡県駿東郡 長泉町)	ライフ サイエンス	建物及び附属設 備	325	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	39	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	364	—		平成19年4月	平成20年3月	
	技術開発センター 石川 (東京都八王子 市)	ライフ サイエンス その他	建物及び附属設 備	4,742	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			試験研究用設備	426	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	57	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	5,225	—				
	技術開発センター 宇津木 (東京都八王子 市)	ライフ サイエンス 研究開発 その他	建物及び附属設 備	564	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			試験研究用設備	1,345	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	495	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	2,404	—				
	本社、貸与資産 及び厚生施設	ライフサイエ ンス 本社管理	建物及び附属設 備	256	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			ソフト・プログ ラム（無形）	1,710	1,114		平成18年7月	平成20年3月	
			販売促進用備品	695	—		平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	320	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	282	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	3,263	1,114				
	合計			12,582	1,114				
海外子会 社	Olympus America Inc. (Pennsylvania, U.S.A.)	映像 医療 ライフ サイエンス	情報化投資	313	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			ソフト・プログ ラム（無形）	416	—		平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	555	—		平成19年4月	平成20年3月	
			販売促進用備品	2,291	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	97	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	3,672	—				
	Olympus Italia S.R.L. (Milan, Italy)	医療 ライフ サイエンス	販売促進用備品	1,239	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			その他	38	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	1,277	—				
	Olympus UK Ltd. (London, U.K.)	映像 ライフ サイエンス	建物及び附属設 備	197	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			販売促進用備品	772	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	44	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	1,013	—				
	Olympus Deutschland GmbH (Hamburg, Germany)	医療 ライフ サイエンス	建物及び附属設 備	84	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			販売促進用備品	850	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	136	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	1,070	—				

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後における 生産能力
海外子会社	Olympus Winter & Ibe GmbH (Hamburg, Germany)	医療	建物及び附属設備	359	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			情報化投資	116	—		平成19年4月	平成20年3月	
			販売促進用備品	133	—		平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	485	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	673	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	1,766	—				
	Olympus Life and Material Science Europa GmbH (Hamburg, Germany)	ライフ サイエンス	販売促進用備品	392	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			その他	41	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	433	—				
	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. (Essex, U.K.)	医療 ライフサイエ ンス その他	建物及び附属設備	440	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			情報化投資	110	—		平成19年4月	平成20年3月	
			販売促進用備品	440	—		平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	264	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	440	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	1,694	—				
	Olympus Hong Kong and China Limited (香港)	映像	建物及び附属設備	141	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			情報化投資	64	—		平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	803	—		平成19年4月	平成20年3月	
			治工具・金型	2,420	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	117	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	3,545	—				
国内子会社	オリンパスイメー ジング株式会社 (東京都渋谷区)	映像	建物及び附属設備	888	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	937	—		平成19年4月	平成20年3月	
			治工具・金型	2,368	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	24	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	4,217	—				
	オリンパスメディ カルシステムズ 株式会社 (東京都渋谷区)	医療	土地・建物及び 附属設備	1,244	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
			販売促進用備品	1,156	—		平成19年4月	平成20年3月	
			機械装置	2,241	—		平成19年4月	平成20年3月	
			治工具・金型	516	—		平成19年4月	平成20年3月	
			その他	47	—		平成19年4月	平成20年3月	
			合計	5,204	—				

(注) 金額には消費税等を含んでいない。

- (2) 重要な設備の除却等
重要なものはない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	271,283,608	271,283,608	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	271,283,608	271,283,608	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年8月22日	6,811	271,283	7,498	48,331	7,498	73,027

(注) 第三者割当

発行価格 2,202円

資本組入額 1,101円

割当先 テルモ株式会社

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	135	41	225	350	0	6,463	7,214	—
所有株式数 （単元）	0	135,466	5,379	26,107	85,609	0	17,116	269,677	1,606,608
所有株式数の 割合（％）	0	50.23	1.99	9.68	31.75	0	6.35	100.00	—

(注) 1 自己株式961,805株は、「個人その他」に961単元、「単元未満株式の状況」に805株含まれている。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,426	8.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,626	5.39
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,502	5.34
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,435	4.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,004	3.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,987	3.31
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,350	3.07
テルモ(株)	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	6,811	2.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	ウールゲートハウス コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,555	2.04
明治安田生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,518	1.66
計	——	108,214	39.84

(注) 1. テンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド他共同保有者9名から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成18年9月30日現在で13,542千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当会計年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名 テンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド他共同保有者9名

所有株式数 13,542千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.99%

2. サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成19年3月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成19年3月15日現在で24,424千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当会計年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名 サウスイースタン アセット マネージメント インク

所有株式数 24,424千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.00%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 961,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 268,716,000	268,716	—
単元未満株式	普通株式 1,606,608	—	—
発行済株式総数	271,283,608	—	—
総株主の議決権	—	268,716	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) オリンパス㈱	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目43番2号	961,000	—	961,000	0.35
計	—	961,000	—	961,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	105,271	380,114,360
当期間における取得自己株式	12,039	50,240,780

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	961,805	—	973,844	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

3【配当政策】

当社は、継続的な配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としている。具体的には、経営環境や財務状況および連結ベースの配当性向等を勘案しながら、総合的に配当額を検討している。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の1株当たりの期末配当金は、前期の14円50銭から9円50銭増配して24円とし、既の実施した中間配当とあわせて、前期に比べ13円増配の35円とした。

内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための資本提携、研究開発、設備投資等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていく。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	2,974	11
平成19年6月28日 定時株主総会決議	6,488	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,130	3,080	2,510	3,560	4,210
最低(円)	1,485	1,825	1,905	2,065	2,755

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,900	4,060	3,810	3,940	4,210	4,140
最低(円)	3,480	3,580	3,450	3,560	3,860	3,770

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	菊川 剛	昭和16年2月27日	昭和39年10月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	21
取締役	未来創造研究 所長	遊佐 厚	昭和19年3月15日	昭和55年8月 平成4年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社研究開発センター長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社未来創造研究所長(現任)	(注) 3	13
取締役 専務執行役員	研究開発セン ター長兼知的 財産本部担当	寺田 昌章	昭和20年1月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社医療システムカンパニー長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社研究開発センター長(現任) 当社専務執行役員(現任) Olympus Cytori Inc. 取締役社長 (現任) 当社知的財産本部担当(現任)	(注) 3	18
取締役 専務執行役員	IMS事業部お よびPS事業 部担当	大久保 雅治	昭和22年3月25日	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年11月 平成15年4月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現任) 当社コーポレートセンター長 Olympus America Inc. 会長(現任) 当社総合経営企画室担当 当社執行役員 当社BPIプロジェクトリーダー兼ブ ランド戦略室およびIT戦略推進室担 当 当社産業システムカンパニー長 オルテック(株)代表取締役会長 当社常務執行役員 当社IMS事業部およびPS事業部担当 (現任) オリンパスイメージング(株)代表取締 役社長(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	コーポレート センター長兼 経営企画本 部、CSR本 部、監査室お よび貿易管理 室担当	山田 秀雄	昭和19年12月25日	昭和38年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社アドミニストレーション統括室 長兼監査室長 当社執行役員 当社コーポレートセンター長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社CSR本部および監査室担当(現 任) 当社経営企画本部担当(現任) 当社貿易管理室担当(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 3	12
取締役 常務執行役員	——	降旗 廣行	昭和20年5月19日	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社MIP事業部長 当社上席執行役員 当社執行役員 当社医療研究開発本部長 オリンパスメディカルシステムズ(株) 取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 3	14
取締役 常務執行役員	ライフサイエ ンスカンパニ ー長	柳澤 一向	昭和24年3月20日	昭和49年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 当社ゲノム医療事業推進室長 当社執行役員 当社バイオメディカル事業開発室長 当社常務執行役員(現任) 当社ライフサイエンスカンパニー長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	11
取締役 常務執行役員	——	森嶋 治人	昭和22年11月20日	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社内視鏡事業部長 当社執行役員 当社医療営業本部長 オリンパスメディカルシステムズ(株) 取締役 当社医療国内販売本部長 当社常務執行役員(現任) オリンパスメディカルシステムズ(株) 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	—	鈴木 正孝	昭和26年2月19日	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 Olympus Europa GmbH 上席副社長 当社執行役員 当社常務執行役員（現任） Olympus Europa Holding GmbH 代表 取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	9
取締役 常務執行役員	研究開発統括 室長	高山 修一	昭和25年1月13日	昭和45年4月 平成11年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社人事部長 当社研究開発統括室長（現任） 当社執行役員 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	(注) 3	6
取締役 常務執行役員	生産技術本部 長兼品質環境 本部担当	塚谷 隆志	昭和26年7月30日	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社超音波事業推進部長 当社医療事業統括室長 当社医療統括本部長 当社執行役員 当社生産技術本部副本部長 当社生産技術本部長（現任） 当社品質環境本部担当（現任） 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	(注) 3	5
取締役 執行役員	アライアンス 事業戦略担当	長崎 達夫	昭和24年3月29日	昭和55年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社新事業開発本部長 当社上席執行役員 当社執行役員（現任） 当社アライアンス事業戦略担当（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	8
取締役 執行役員	経営企画本部 長兼CSR本部 長および新規 中核事業企画 本部担当	森 久志	昭和32年5月10日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 当社総合経営企画室長 当社経営企画本部長（現任） 当社CSR本部長（現任） 当社執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社新規中核事業企画本部担当（現任）	(注) 3	3
取締役	—	ロバート・エー・マンデル	昭和7年10月24日	昭和49年9月 平成11年12月 平成17年6月	コロンビア大学経済学教授（現任） ノーベル経済学賞受賞 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	—	藤田 力也	昭和11年2月25日	昭和45年1月 昭和58年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月	東京大学大学院医学博士課程修了 昭和大学藤が丘病院消化器内科教授 癌研究会病院消化器内科・内視鏡部 長 医療法人社団三喜会理事・鶴巻温泉 病院院長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	今井 忠雄	昭和18年8月7日	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 オリンパス販売(株)専務取締役 当社医療事業営業本部長 当社執行役員 当社医療国内販売本部長 当社医療システムカンパニー長付 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
常勤監査役	—	小松 克男	昭和22年6月14日	昭和45年4月 平成11年4月 平成12年11月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社内視鏡製造管理部長 白河オリンパス株式会社代表取締役 常務 会津オリンパス株式会社代表取締役 社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	—	島田 誠	昭和16年4月3日	平成11年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	(株)コバル(現 日本電産コバル(株))代 表取締役社長 同社取締役副会長 同社取締役相談役 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	—	中村 靖夫	昭和16年3月21日	平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月	三菱レイヨン(株)東京技術・情報セン ター長およびMRCテクノロジー(株) 代表取締役社長 (財)工業技術研究院東京事務所顧問 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	6
計							156

(注) 1 取締役ロバート・エー・マンデルおよび藤田力也の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役島田誠および中村靖夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は次の14名である。

常務執行役員	オリンパスイメージング(株)取締役	五味 俊明
執行役員	デジタル基盤技術本部長	栗林 正雄
執行役員	Olympus (China) Co., Ltd. 代表取締役会長	横尾 昭信
執行役員	Olympus America Inc. 上席副社長	渡邊 和弘
執行役員	会津オリンパス(株)代表取締役社長	斎藤 隆
執行役員	MEMS開発本部長	唐木 幸一
執行役員	DS事業部長兼薬事法務本部長	植田 康弘
執行役員	オリンパスイメージング(株)取締役	齊藤 典男
執行役員	オリンパスシステムズ(株)代表取締役会長	川田 均
執行役員	PS事業部長	正川 仁彦
執行役員	オリンパスメディカルシステムズ(株)ソリューション事業部長	西垣 晋一
執行役員	オリンパスイメージング(株)開発本部長	川俣 尚彦
執行役員	オリンパスメディカルシステムズ(株)マーケティング本部長	笹 宏行
執行役員	経営企画副本部長	中塚 誠

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	林 真一	昭和23年1月31日	昭和46年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 平成13年4月 同社機械カンパニープラン ト・プロジェクト統括部長 平成13年6月 アイ・ティー・エックス(株)常 勤監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としている。この思想に基づき、グローバルな視点で最適・公正な経営管理体制を構築し、運営することが経営の重要課題の一つと考えている。

(2) 施策の実施状況

① 経営組織体制について

[取締役、取締役会、執行役員制]

取締役会は社外取締役2名を含む15名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催することにより、経営戦略等の経営上重要な事項についての迅速な意思決定と業務執行の適切な監督を実施している。また、取締役の任期を1年とし成果を毎年評価することで、責任の明確化を図っている。

さらに、執行役員制により、取締役会の経営意思決定および業務執行状況の監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離し、ガバナンスの強化を図っている。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定めている。

[役員報酬の内容]

当社の取締役に対する報酬等の額は、474百万円である。また、当社の監査役に対する報酬の総額は、67百万円である。

なお、取締役および監査役の報酬等の額のうち、社外役員4名（社外取締役2名、社外監査役2名）に対する支給額は、41百万円である。

[社外取締役および社外監査役との関係]

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はない。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の規定する最低責任限度額である。

[監査役、監査役会、会計監査人]

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち、2名は社外監査役である。監査役会は取締役会と同じく原則として毎月1回開催している。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員との定期的な意見交換会を実施している。

また、監査役は監査役会において、会計監査人より、年度監査計画、中間監査報告および期末監査報告等について定期的な説明を受けているとともに、必要に応じて意見交換を実施している。

さらに、社長直轄の監査室は、社長が承認した年間監査計画に基づき内部統制の運用状況、コンプライアンス監査およびシステム監査等を実施し、その結果を社長および取締役会に報告するとともに、監査役会に対しても年4回の定期報告を実施している。

会社法に基づく監査及び証券取引法に基づく会計監査についての契約はあずさ監査法人と締結している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りである。

業務を執行した公認会計士の氏名			関与年数
指定社員	業務執行社員	沖 恒弘	7年
指定社員	業務執行社員	小宮山賢	1年
指定社員	業務執行社員	山口直志	4年

（当社及び連結子会社の会計監査業務にかかる補助者の構成）

公認会計士12人、会計士補18人、その他19人

また、海外では会計監査は主にKPMGに依頼し、それぞれの国で公正妥当と認められる会計原則に基づき監査を受けている。

[監査報酬の内容]

また、当社及び連結子会社のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は179百万円、その他の報酬額は26百万円である。

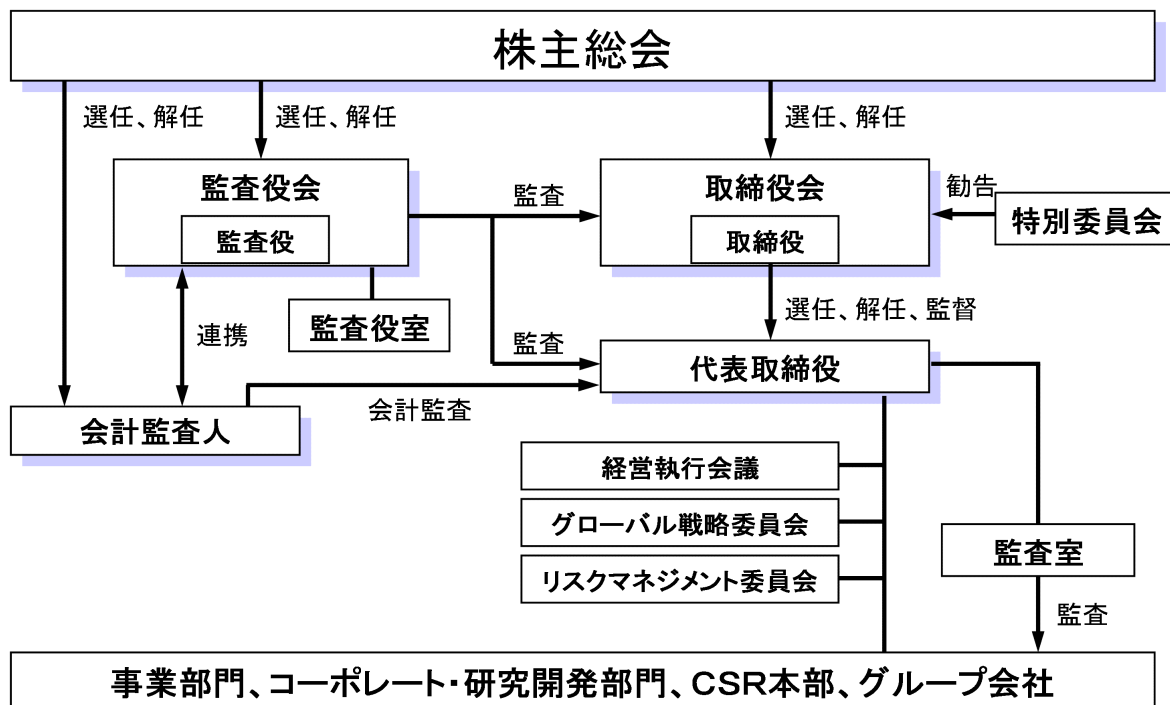
[分社体制]

平成16年10月に映像事業および医療事業を一層強化・進化させるため、オリンパスイメージング(株)とオリンパスメディカルシステムズ(株)とに分社化した。

また、主要な海外子会社についても同様に分社化を実施し、事業特性に合わせた市場対応力、事業スピードの向上をグローバルで対応できる体制を確立している。

[コーポレートガバナンス体制]

当社のコーポレートガバナンス体制は次の図のとおりである。



[内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況]

当社は、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN (ソーシャル・イン)」と呼び、すべての活動の基本思想としている。

取締役会は、この基本思想のもと、業務の適正を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図るものとする。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役および使用人が法令および定款を順守して職務を執行する体制を確保するため、取締役会はオリンパスグループ企業行動憲章およびオリンパスグループ行動規範をはじめとする各種基本方針および社規則を制定する。

(2) コンプライアンス活動を統括する部門として、コンプライアンス室を設置する。コンプライアンス室は、取締役および使用人に対する教育等コンプライアンスに関する取り組みを継続的に実施する。

(3) コンプライアンスに関する問題を相談または通報する窓口としてヘルプラインを設置する。万一、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、その内容等についてコンプライアンス担当役員を通じ取締役会、監査役会に報告する体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 法令および文書管理規程等の社規則に従い、文書または電磁的情報の保存および管理を行う。

(2) 取締役および監査役は、取締役会議事録および決裁書等の重要な文書を常時閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役会および経営執行会議等の会議体における慎重な審議ならびに決裁手続きの適正な運用により、事業リスクの管理を行う。

(2) リスクマネジメント規程に従い、各事業部門においてリスクの把握、予防に取り組むとともに、有事の際、速やかに対処できる体制を構築する。震災、火災および事故等の災害ならびに企業倫理違反等の重大なリスクが発生した場合、事業部門は危機管理室を窓口として、社長をはじめとするリスクマネジメント委員会メンバーおよび関係者に緊急報告を行い、社長が対策を決定する。

(3) 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を定期的に開催する。リスクマネジメント委員会ではリスクマネジメントに関する計画および施策の報告ならびに審議等を行い、リスクマネジメント体制の確立、維持を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会は、中長期の経営基本計画を策定し、経営目標を明確にすることに加え、毎年定める年度事業計画に基づき効率的な資源の分配を図る。また、年度事業計画の進捗評価のため、業績等につき毎月報告を受ける。

(2) 取締役会は、代表取締役およびその他の業務執行取締役ならびに執行役員の職務の分担を決定し、職務の執行状況を監督する。

(3) 代表取締役社長は、経営執行会議の審議を経たうえで、重要事項に関する意思決定を行う。

(4) 決裁規程や組織規程等の社規則により、経営組織および職務分掌ならびに各職位の責任と権限を定め、適正かつ効率的な職務執行体制を確立する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、関係会社管理規程により子会社に関する管理基準を明確化し、子会社を指導・育成することによりオリンパスグループの強化、発展を図る。

(2) 当社は、主要な子会社に取締役および監査役を派遣するとともに、重要事項につき決裁規程に基づく当社の承認を求めることにより、子会社における業務の適正性を確保する。

(3) 当社は、子会社に対しオリンパスグループ企業行動憲章の内容の浸透を図り、グループにおけるコンプライアンス意識の向上を推進する。

(4) 当社の監査室は、社長が承認した年間監査計画に基づき子会社に対する内部統制の運用状況監査、コンプライアンス監査、システム監査等を実施し、その結果を当社の社長、取締役会および監査役会に報告する。また、主要な子会社には内部監査部門を設置して監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。当該使用人は監査役の職務を補助するにあたり、取締役からの指揮・命令を受けないものとする。

(2) 監査役の職務を補助すべき使用人の任免、異動、賃金および人事評価等は監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、法令に従い監査役会に報告を行う。監査役は法令および監査役会が制定する監査役会規程ならびに監査役監査基準に基づき、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役および使用人ならびに子会社に対し、ヒアリングや往査等の方法による調査を実施し、監査の実効性を確保する。

(2) 監査役会は、社長を含む取締役および各部門の長との会合を定期的に開催し、監査上の重要事項等について意見交換を行う。

(3) 監査役会は、監査の実効性を確保するため、会計監査人、監査室および主要な子会社の監査役との定期的な意見交換会を開催する。

〔業績評価〕

当社グループは、企業価値の最大化を達成するために、業績評価指標として「OVA (Olympus Value Added)」を導入している。この指標により、資本コストなども考慮に入れた事業運営の成果を表すことが可能となり、事業の「選択と集中」を行なう上での指針・指標としている。従業員にもこの「OVA」を賞与評価指標に取り入れ、従業員に業績への貢献を意識させ、企業価値最大化に取り組む体制を構築している。

さらに、役員報酬に関しては「バランス・スコアカード」を導入し、財務、顧客、業務プロセスおよび成長性の4つの視点での目標達成度による業績連動型の役員報酬体系を採用している。

〔IR活動〕

会社の説明責任を果たし、経営の透明性を確保するため、また投資家をはじめ多くの人に当社に対する正しい理解と信頼を得るために情報開示活動に注力している。投資家やアナリスト、プレスに対し、経営方針、事業活動状況などの企業情報を直接説明する決算説明会や事業説明会は、年に数回開催している。同様に、海外においても、1970年代からIR活動を実施し、海外の投資家に対しても積極的に情報開示できる機会を設けている。ホームページ上では、決算数値を補足する説明資料を開示するだけでなく、説明会などの内容を音声で提供するなどし、個人投資家にも理解してもらえるような情報開示にも取り組んでいる。

② 社会的責任（CSR）に関する取り組み

〔CSR・ブランドへの取り組み〕

当社グループは、「Social IN（ソーシャル・イン）」の思想の下、企業の社会的責任「CSR（Corporate Social Responsibility）」を果たすことは使命であると考えており、CSRへの取り組みを通じて社会から信頼・共感を得ることが、ブランド力を強化し、さまざまなステークホルダーへ提供する価値を最大化することにつながると考えている。

〔コンプライアンス体制〕

当社グループが、法令遵守はもちろんのこと、高い倫理観に則して行動し公正で誠実な企業行動を行うため、平成16年9月に「オリンパスグループ企業行動憲章」「オリンパスグループ行動規範」を制定し、価値観、行動原則をグローバルレベルで共有する体制を構築した。また、各種社内規程に加えて、当社独自の規程として、「OIS（Olympus International Standards）」と呼ばれる各種の遵守しなければならない全社的な業務標準を規定し、従業員の行動基準としている。特に医療事業という人命に関わる製品を提供する企業の責務として、常に高いレベルでの製品の安全性、品質およびサービス等を保持し、世界各国の法規制にも対応するため、薬事法に関わる分野の規程および標準の整備を行っている。なお、改正薬事法への対応として平成16年4月に「薬事法務本部」を設置し、一層の体制強化を図っている。

さらに、コンプライアンスへの意識は風通しの良い企業風土の中で醸成されとの考えから、毎月1回、社内ネットワークにより社長から全従業員へのメッセージを届けるとともに、従業員から社長へも直接意見が届く体制を整えており、オリンパスグループ全体で積極的な意思疎通を図っている。

平成17年10月にはコンプライアンス体制を一層強化するため、「コンプライアンス室」を設置し、従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としてヘルプラインを開設した。全役員・従業員には行動規範などを記載したコンプライアンスカードの配布、eラーニングや集合教育を行うことでコンプライアンスの徹底を図っている。

〔危機管理体制〕

リスクマネジメント規程を定め、これに基づき社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、各種リスクのマネジメント方針、評価検証・対応要領の基本を決定している。また、危機管理室を設置して、専任のスタッフが情報収集、評価ならびに予防策の策定および実効性の確保を行うとともに、カンパニー、事業場、関係会社毎に、リスクマネジメント体制を展開している。企業価値の維持に重大な影響を及ぼすような危機が発生した際には、情報を速やかに社長およびリスクマネジメント委員会に一元化し、対応策を決定し実行することによって、事態を迅速に収束させる。また危機が発展・拡大した場合も、企業価値への影響を最小にとどめる体制を整えている。

〔情報セキュリティ〕

当社は、全社を横断する情報セキュリティ委員会を設置し、セキュリティ施策全般を推進している。また、社員の情報セキュリティに関する理解度のレベルアップを目的として、情報セキュリティに関する各種社内規程に沿ったセキュリティハンドブックを作成・公開すると共に、全従業員を対象にeラーニングによる教育を実施しているほか、「情報セキュリティ月間」を設定し、全従業員の意識を向上させるための取り組みを集中的に行うなど、社員教育や啓発活動も活発に行っている。さらに、ICカードシステムの導入により、建物への入退館管理の強化を図っているほか、ウイルス対策ソフトの更新を自動で行なえる環境を拡充し、社内PCのウイルス対策を強化している。

〔品質・サービス〕

当社は、顧客視点に立った高品質な商品の提供を図るため、映像と医療の各分社や社内事業部毎に品質保証部門を設けているほか、社長直属の品質環境本部の中にグループ全体を横断する全社品質保証部を設け、最高品質の商品とサービスの提供に向けて、顧客視点での品質マネジメント活動の推進を行っている。さらに、国際的な試験所認定制度「ISO/IEC17025」の認定を受け、高度な技術と設備により製品の品質と安全性の評価を行うとともに、顧客視点での「使いやすさ」実現のためユーザビリティ評価活動を行っている。

また、多様化した顧客ニーズに迅速に 대응するため各分社、社内事業部にサービスサポート部門を設け、お客様対応体制、修理サービス体制の強化を図るとともに、お客様の声を積極的に取り込み、製品・サービスや社内の仕組みに迅速に反映する活動を日々行っている。

万一お客様や社会に多大な影響を及ぼす恐れのある製品不具合が発見された場合には、関係部門が連携し社会規範・企業倫理に則り、迅速な告知、対応を行うと同時に、全社に再発防止を展開する体制を整えている。また、品質・安全性に関する法規制（消費生活用製品安全法、電気用品安全法等）遵守のための体制を整備し、社内規定として定め運用している。

[環境への取り組み]

当社は、環境優良企業の実現に向け、「オリンパス環境憲章」に基づいた環境経営を積極的に展開しており、次の4つの視点から活動している。

①エコプロダクツ：卓越した環境配慮型商品の創出

“オリンパスエコプロダクツ”の社内認定制度を設け、デジタルカメラ、顕微鏡、内視鏡、産業用製品等のすべての新製品に対し、環境配慮に取り組んでいる。

②エコファシリティ：環境効率経営の実現

地球温暖化防止の視点から、エネルギー使用効率の向上と、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。また、廃棄物「ゼロエミッション」の維持、継続により「埋立量削減」および「リサイクル率向上」に取り組んでいるほか、廃棄物の上流工程に遡り、発生源の対策にも積極的に取り組んでいる。

③エコマネジメント：グローバル環境マネジメントの実践

ISO14001認証取得をグループ全体へ確実に広げ、さらに、社外機関により第三者認証された社長を最高責任者とする全社的な環境活動推進体制により、環境負荷低減の継続的な改善に努めている。

④エココミュニケーション：環境コミュニケーションの充実

当社の環境取り組みに関する情報発信を、株主はじめステークホルダーの皆様へ、あらゆる機会を通じて行っている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第138期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第139期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第138期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第139期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	
(資産の部)								
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金	※4		130,720	51.1		181,586	53.6	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※4		167,411			192,855		
3 有価証券			1,210			8,347		
4 たな卸資産	※4		93,198			89,847		
5 繰延税金資産			25,196			32,319		
6 その他	※9		40,142			36,265		
流動資産計			457,877			541,219		
貸倒引当金			△3,352			△3,381		
流動資産合計			454,525			537,838		
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産				14.7			14.0	
(1) 建物及び構築物	※4	109,801			128,497			
減価償却累計額		61,557	48,244		65,197	63,300		
(2) 機械装置及び運搬具	※4	55,880			56,833			
減価償却累計額		36,885	18,995		38,307	18,526		
(3) 工具器具備品		128,633			143,894			
減価償却累計額		94,412	34,221		105,473	38,421		
(4) 土地	※4		17,953			18,736		
(5) 建設仮勘定			11,397			1,106		
有形固定資産合計			130,810			140,089		
2 無形固定資産				11.6			10.0	
(1) 連結調整勘定			79,625			—		
(2) のれん			—			78,718		
(3) その他			23,041			21,633		
無形固定資産合計			102,666			100,351		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1 ※4 ※8		96,175			104,996		
(2) 長期貸付金			668			561		
(3) 繰延税金資産			9,324			9,606		
(4) ファンド運用資産	※3 ※4		59,771			57,505		
(5) その他	※1 ※4		35,310		52,202			
投資その他の資産計			201,248		224,870			
貸倒引当金			△630		△483			
投資その他の資産合計			200,618	22.6	224,387	22.4		
固定資産合計			434,094	48.9	464,827	46.4		
資産合計			888,619	100	1,002,665	100		

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 2		85,741			100,252	
2 短期借入金	※ 4		161,188			148,517	
3 一年内償還社債			25,072			94	
4 未払費用			60,088			77,526	
5 未払法人税等			15,045			16,781	
6 製品保証引当金			5,064			8,758	
7 その他の引当金			—			189	
8 その他	※ 5		42,557			58,149	
流動負債合計			394,755	44.4		410,266	41.0
II 固定負債							
1 社債			95,452			140,480	
2 長期借入金	※ 4		194,381			203,123	
3 退職給付引当金			8,527			9,529	
4 役員退職慰労引当金			780			83	
5 債務保証損失引当金			502			452	
6 関係会社整理損失引当金			240			—	
7 その他			11,849			13,781	
固定負債合計			311,731	35.1		367,448	36.6
負債合計			706,486	79.5		777,714	77.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			9,657	1.1		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 6		48,332	5.4		—	—
II 資本剰余金			73,049	8.2		—	—
III 利益剰余金			35,512	4.0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			16,594	1.9		—	—
V 為替換算調整勘定			873	0.1		—	—
VI 自己株式	※ 7		△1,884	△0.2		—	—
資本合計			172,476	19.4		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			888,619	100		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	48,332	<u>4.8</u>
2 資本剰余金		—	—	73,049	<u>7.3</u>
3 利益剰余金		—	—	<u>71,933</u>	<u>7.2</u>
4 自己株式		—	—	△2,264	△0.2
株主資本合計		—	—	<u>191,050</u>	<u>19.1</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	<u>15,347</u>	1.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△184	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	8,077	<u>0.8</u>
評価・換算差額等合計		—	—	<u>23,240</u>	<u>2.3</u>
III 少数株主持分		—	—	10,661	<u>1.1</u>
純資産合計		—	—	<u>224,951</u>	<u>22.4</u>
負債純資産合計		—	—	<u>1,002,665</u>	100

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		978,127	100		1,061,786	100
II 売上原価			619,898	63.4		611,503	57.6
売上総利益			358,229	36.6		450,283	42.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		295,706	30.2		351,554	33.1
営業利益			62,523	6.4		98,729	9.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,600			1,799		
2 受取配当金		383			515		
3 特許権収入		272			449		
4 賃貸収入		89			—		
5 投資有価証券売却益		324			—		
6 その他		3,783	6,451	0.6	3,567	6,330	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		9,800			12,567		
2 為替差損		4,953			4,120		
3 持分法投資損失		<u>1,999</u>			<u>671</u>		
4 その他		<u>10,912</u>	<u>27,664</u>	2.8	<u>9,355</u>	<u>26,713</u>	<u>2.5</u>
経常利益			<u>41,310</u>	4.2		<u>78,346</u>	<u>7.4</u>
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		2,199			163		
2 信託受益権売却益		1,522			—		
3 遅延損害金		396			—		
4 投資有価証券売却益		370	4,487	0.5	568	731	0.1

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	1,411			1,619		
2 投資有価証券評価損		<u>1,070</u>			<u>2,450</u>		
3 債務保証損失引当金繰入額		225			2		
4 ファンド関連損失	※3	<u>959</u>	<u>3,665</u>	<u>0.4</u>	<u>2,113</u>	<u>6,184</u>	<u>0.6</u>
税金等調整前当期純利益			<u>42,132</u>	<u>4.3</u>		<u>72,893</u>	6.9
法人税、住民税及び事業税		24,572			<u>31,832</u>		
法人税等調整額		△9,741	14,831	1.5	△5,601	<u>26,231</u>	<u>2.5</u>
少数株主損失 (△)			△209	△0.0		△300	△0.0
当期純利益			<u>27,510</u>	<u>2.8</u>		<u>46,962</u>	<u>4.4</u>

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			65,550
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		7,499	7,499
III 資本剰余金期末残高			73,049
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			<u>16,225</u>
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		<u>27,510</u>	<u>27,510</u>
III 利益剰余金減少高			
1 英国子会社の退職給付会 計基準適用に伴う 期首剰余金減少高		1,939	
2 配当金		4,006	
3 取締役賞与金		34	
4 英国子会社の退職給付債 務処理額		2,244	8,223
IV 利益剰余金期末残高			<u>35,512</u>

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	<u>35,512</u>	△1,884	<u>155,009</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与（注）			△137		△137
当期純利益			<u>46,962</u>		<u>46,962</u>
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	<u>36,421</u>	△380	<u>36,041</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	<u>71,933</u>	△2,264	<u>191,050</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	<u>16,594</u>	—	873	<u>17,467</u>	9,657	<u>182,133</u>
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与（注）						△137
当期純利益						<u>46,962</u>
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	<u>△1,247</u>	△184	7,204	<u>5,773</u>	1,004	<u>6,777</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	<u>△1,247</u>	△184	7,204	<u>5,773</u>	1,004	<u>42,818</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	<u>15,347</u>	△184	8,077	<u>23,240</u>	10,661	<u>224,951</u>

（注） 平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		<u>42,132</u>	<u>72,893</u>
2 減価償却費		27,022	30,404
3 連結調整勘定の償却額		5,674	—
4 のれん償却額		—	7,868
5 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△393	183
6 前払年金費用の減少額		1,361	673
7 製品保証引当金の増加額		—	3,481
8 受取利息及び受取配当金		△1,983	△2,314
9 支払利息		9,800	12,567
10 持分法投資損失		<u>1,999</u>	<u>671</u>
11 信託受益権売却益		△1,522	—
12 関係会社株式売却益		△2,199	△163
13 投資有価証券評価損		—	<u>2,450</u>
14 減損損失		1,411	1,619
15 売上債権の増加額		△9,622	△17,432
16 たな卸資産の減少額		15,643	6,821
17 仕入債務の増加額 (△減少額)		△15,340	11,528
18 未払費用の増加額		4,092	15,871
19 <u>ファンダ関連損失</u>		<u>959</u>	<u>2,113</u>
20 その他の営業活動		<u>△1,646</u>	<u>△2,415</u>
小計		77,388	146,818
21 利息及び配当金の受取額		1,974	2,341
22 利息の支払額		△9,242	△12,460
23 法人税等の支払額		△21,086	△28,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,034	108,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れ		△6,244	<u>△6,379</u>
2 定期預金の払出		6,588	6,609
3 有価証券の取得による支出		△34,997	△8,365
4 有価証券の売却による収入		35,000	1,266
5 有形固定資産等の取得による支出		△44,892	△41,269
6 有形固定資産等の売却による収入		50	644
7 投資有価証券の取得による支出		△36,896	△15,405
8 投資有価証券の売却による収入		<u>14,947</u>	4,360
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△12,029	△2,409
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△支出)		1,431	△231
11 連結子会社株式の追加取得による支出		△12,297	—
12 信託受益権の売却による収入		1,686	—
13 <u>ファンダ資産の資金化</u>		<u>6,000</u>	—
14 その他の投資活動		△102	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,755	<u>△61,481</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		14,925	△20,025
2 長期借入による収入		71,994	19,242
3 長期借入金の返済による支出		△60,683	△10,141
4 社債の発行による収入		39,833	44,384
5 社債の償還による支出		—	△25,092
6 株式の発行による収入		14,918	—
7 少数株主からの払込みによる収入		472	1,099
8 配当金の支払額		△4,006	△6,895
9 少数株主への配当金の支払額		△21	—
10 その他の財務活動		△232	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,200	2,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,166	1,298
V 現金及び現金同等物の増加額		45,645	<u>50,409</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>78,625</u>	<u>124,307</u>
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※ 3	46	146
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△9	△60
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	<u>124,307</u>	174,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 <u>196社</u> 連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 <u>なお、「4 関係会社の状況」のその他136社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド14社を含めている。</u> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・G.C. New Vision Ventures ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co. Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited ・Genesis Venture Capital Series 1 Limited ・Proper Fixed Income Fund, Ltd. オリンパス知的財産サービス(株) 他20社は当連結会計年度中に新規設立したものである。 NDT Engineering Corporation 他16社は当連結会計年度中に資本参加したものである。 (株)ラプラントは、当連結会計年度に実質的に支配することになったものである。 東販電子機器有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社となったものである。 テクマトリックス(株) 他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い連結子会社から除外している。 (株)eeステーション関東 他1社は、当連結会計年度に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。 (株)デジタル・インタラクティブ・ダイナミクス 他1社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 <u>196社</u> 連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 <u>なお、「4 関係会社の状況」のその他142社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド13社を含めている。</u> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・G.C. New Vision Ventures ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co. Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited ・Genesis Venture Capital Series 1 Limited オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)は当連結会計年度にオリンパスシステムズ(株)から会社分割により設立したものである。 Olympus Microsystems America, Inc. 他4社は当連結会計年度に新規設立したものである。 Bacus Laboratories 他3社は当連結会計年度に資本参加したものである。 (株)ウェブアイは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 (株)デジタルアークス他2社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。 (株)マークエニー・ジャパン他3社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外している。 Olympus Patient Systems Ltd. は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。 (株)プロモーションズ他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外している。

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりである。 Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他 4 社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 <u>6社</u> は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外した。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 2 社 Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. (2) 持分法適用の関連会社 13社 オルテック(株) (株)アダチ テクマトリックス(株) 他10社 テクマトリックス(株) 他 1 社は、当連結会計年度に株式を一部売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となったものである。 トリプルダブル(株)は、当連結会計年度に資本参加したものである。 Olympus Cytori Inc. は、当連結会計年度に新規設立したものである。 (株)ラプラントは、当連結会計年度に連結子会社となったことにより、持分法適用の関連会社から除外している。 (株)ジョブウェブは、同社の増資に伴い、持分比率が低下したことにより持分法適用の関連会社から除外している。 (株)ムービーチャンネル他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外している。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社Olympus (India)Private Ltd. 他 <u>3社</u> 及び関連会社 2 社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は一部を除き 3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致している。 なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりである。 Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他 <u>13社</u> 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 <u>15社</u> は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外した。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 <u>6社</u> Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他 <u>4社</u> (株)ラジオカフェは当連結会計年度に資本参加したものである。 (2) 持分法適用の関連会社 <u>15社</u> オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他 <u>12社</u> (株)アーテファクトリー 他 <u>3社</u> は、当連結会計年度に資本参加及び追加取得により持分法適用の関連会社となったものである。 (株)アイカルは重要性が増したことに伴い、持分法適用の関連会社となったものである。 豊島ケーブルネットワーク(株) 他 1 社は、当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、持分法適用の関連会社から除外している。 (株)インサイトテクノロジーは同社を存続会社として合併したことにより持分比率が低下し、持分法適用の関連会社から除外している。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エス・ティール・シックス 他 8 社及び関連会社15社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券……償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ………時価法 (ハ) たな卸資産 たな卸資産は、主として先入先出法に基づく低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 ……主として定率法 ① 車両運搬具、工具及び備品 ……主として法人税法に基づく耐用年数によっている。 ② その他の有形固定資産 ……主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した所定の耐用年数によっている。 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 主として法人税法に基づく耐用年数によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)によっている。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費 ……支出時に全額費用として処理している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券……同左 ② その他有価証券 時価のあるもの………同左 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの………同左 <u>同左</u> (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (ハ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 製品保証引当金 販売済製品に対して保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、所定の基準により算出している。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理している。 ④ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 ⑥ 関係会社整理損失引当金 連結子会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要な引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 ⑤ 債務保証損失引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 一部の子会社は連結納税制度を適用している。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年から20年の間で均等償却している。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。なお、一部の連結子会社は従前より連結納税制度を適用している。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、主に5年から20年の間で均等償却している。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準の適用 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、特別損失を1,411百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,411百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 2 英国関係会社における退職給付会計基準の変更 当連結会計年度より、当社の英国の関係会社は、英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準FRS17)を適用している。 この結果、会計基準変更時差異1,939百万円及び数理計算上の差異2,244百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少している。 なお、損益に与える影響は軽微である。 3 退職給付に係る会計基準 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められた。 これに伴い、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌連結会計年度より数理計算上の差異として損益処理することとしている。	1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____ _____ _____	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は<u>214,474百万円</u>である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 3 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。 4 米国関係会社における退職給付会計基準の変更 当連結会計年度より、当社の米国の関係会社は、米国の退職給付に係る新しい会計基準(米国会計基準 SFAS158)を適用している。この結果、数理計算上の差異2,443百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少している。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はない。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- 2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
- 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
- 従来の資本の部の合計に相当する金額は214,474百万円である。
- なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
- 3 企業結合に係る会計基準等
- 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。
- 4 米国関係会社における退職給付会計基準の変更
- 当連結会計年度より、当社の米国の関係会社は、米国の退職給付に係る新しい会計基準（米国会計基準 SFAS158）を適用している。この結果、数理計算上の差異2,443百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少している。
- なお、当連結会計年度の損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————— ————— (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動」に含めて表示していた連結調整勘定の償却額は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「連結調整勘定の償却額」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「連結調整勘定の償却額」は、3,053百万円である。 2 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金の減少額」(当連結会計年度は176百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の営業活動」に含めて表示している。	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示する方法に変更している。なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれていた営業権は、3,367百万円である。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度は19百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示している。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれている営業権償却額は、213百万円である。 2 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動」に含めて表示していた製品保証引当金の増加額は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「製品保証引当金の増加額」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金の増加額」は、1,345百万円である。 3 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動」に含めて表示していた投資有価証券評価損は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「投資有価証券評価損」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、<u>1,070百万円</u>である。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
<u>(今後の状況)</u> 平成23年11月 8 日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。 <u>(ファンド運用資産)</u> 連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。	<u>(今後の状況)</u> 同左 <u>(ファンド運用資産)</u> 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>8,086百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他（出資金）</td><td>961百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	8,086百万円	投資その他の資産のその他（出資金）	961百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>6,876百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他（出資金）</td><td>1,054百万円</td></tr> </table> ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>580百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,434百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	6,876百万円	投資その他の資産のその他（出資金）	1,054百万円	受取手形	580百万円	支払手形	1,434百万円
投資有価証券	8,086百万円												
投資その他の資産のその他（出資金）	961百万円												
投資有価証券	6,876百万円												
投資その他の資産のその他（出資金）	1,054百万円												
受取手形	580百万円												
支払手形	1,434百万円												
※3 <u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完している。</u>	※3 <u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完している。</u>												

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)																																		
※4 このうち短期借入金501百万円、長期借入金3,685百万円及び取引保証金の代用として担保に供しているものは、次のとおりである。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>1,655百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>506百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>303百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,781百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>135百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,755百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>投資その他資産のその他</td><td>53百万円 (帳簿価額)</td></tr></table> 計 6,188百万円 (帳簿価額) 上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円 (損失見込額控除前) を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。 借入日：1998年 7月23日 (改訂日：2003年 7月18日) 金利：0.875% 借入期間：5年 (改訂後の返済期日：2008年 7月22日)	現金及び預金	1,655百万円 (帳簿価額)	売掛金	506百万円 (帳簿価額)	たな卸資産	303百万円 (帳簿価額)	建物及び構築物	1,781百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	135百万円 (帳簿価額)	土地	1,755百万円 (帳簿価額)	投資その他資産のその他	53百万円 (帳簿価額)	※4 このうち短期借入金770百万円、長期借入金2,327百万円及び取引保証金の代用として担保に供しているものは、次のとおりである。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>596百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>509百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>306百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,047百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>286百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,881百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>88百万円 (帳簿価額)</td></tr><tr><td>投資その他資産のその他</td><td>30百万円 (帳簿価額)</td></tr></table> 計 5,743百万円 (帳簿価額) 上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円 (損失見込額控除前) を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。 借入日：1998年 7月23日 (改訂日：2003年 7月18日) 金利：1.205% 借入期間：5年 (改訂後の返済期日：2008年 7月22日)	現金及び預金	596百万円 (帳簿価額)	売掛金	509百万円 (帳簿価額)	たな卸資産	306百万円 (帳簿価額)	建物及び構築物	2,047百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	286百万円 (帳簿価額)	土地	1,881百万円 (帳簿価額)	投資有価証券	88百万円 (帳簿価額)	投資その他資産のその他	30百万円 (帳簿価額)				
現金及び預金	1,655百万円 (帳簿価額)																																		
売掛金	506百万円 (帳簿価額)																																		
たな卸資産	303百万円 (帳簿価額)																																		
建物及び構築物	1,781百万円 (帳簿価額)																																		
機械装置及び運搬具	135百万円 (帳簿価額)																																		
土地	1,755百万円 (帳簿価額)																																		
投資その他資産のその他	53百万円 (帳簿価額)																																		
現金及び預金	596百万円 (帳簿価額)																																		
売掛金	509百万円 (帳簿価額)																																		
たな卸資産	306百万円 (帳簿価額)																																		
建物及び構築物	2,047百万円 (帳簿価額)																																		
機械装置及び運搬具	286百万円 (帳簿価額)																																		
土地	1,881百万円 (帳簿価額)																																		
投資有価証券	88百万円 (帳簿価額)																																		
投資その他資産のその他	30百万円 (帳簿価額)																																		
※5 ファクタリング方式により 振替えられた仕入債務の未払額 17,783百万円	※5 ファクタリング方式により 振替えられた仕入債務の未払額 20,769百万円																																		
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式271,283,608株である。																																			
※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式856,534株である。																																			
※8 このうち投資育成有価証券7,523百万円、投資育成関係会社有価証券4,899百万円、政策保有目的有価証券65,949百万円、その他保有目的有価証券14,616百万円が含まれている。	※8 このうち投資育成有価証券9,316百万円、投資育成関係会社有価証券3,645百万円、政策保有目的有価証券74,567百万円、その他保有目的有価証券14,237百万円が含まれている。																																		
※9 繰延ヘッジ損失と繰延ヘッジ利益の相殺前の金額 <table><tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>518百万円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>59百万円</td></tr></table> ○ 偶発債務 <table><tr><td colspan="3">保証債務</td></tr><tr><td>(相手先)</td><td>(内容)</td><td>(金額)</td></tr><tr><td>従業員</td><td>住宅資金借入金</td><td>472百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>銀行借入金等</td><td>1,322百万円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>1,794百万円</td></tr></table> なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。 ○ 受取手形割引高は3,485百万円である。 (うち輸出為替手形割引高3,332百万円) 受取手形裏書譲渡高は216百万円である。	繰延ヘッジ損失	518百万円	繰延ヘッジ利益	59百万円	保証債務			(相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金	472百万円	その他	銀行借入金等	1,322百万円	計		1,794百万円	○ 偶発債務 <table><tr><td colspan="3">保証債務</td></tr><tr><td>(相手先)</td><td>(内容)</td><td>(金額)</td></tr><tr><td>従業員</td><td>住宅資金借入金</td><td>391百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>銀行借入金等</td><td>1,928百万円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>2,319百万円</td></tr></table> なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。 ○ 受取手形割引高は3,179百万円である。 (うち輸出為替手形割引高3,001百万円) 受取手形裏書譲渡高は179百万円である。	保証債務			(相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金	391百万円	その他	銀行借入金等	1,928百万円	計		2,319百万円
繰延ヘッジ損失	518百万円																																		
繰延ヘッジ利益	59百万円																																		
保証債務																																			
(相手先)	(内容)	(金額)																																	
従業員	住宅資金借入金	472百万円																																	
その他	銀行借入金等	1,322百万円																																	
計		1,794百万円																																	
保証債務																																			
(相手先)	(内容)	(金額)																																	
従業員	住宅資金借入金	391百万円																																	
その他	銀行借入金等	1,928百万円																																	
計		2,319百万円																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>広告・販売促進費</td><td>37,912百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>341百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>78,896百万円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>19,377百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,504百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>292百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>5,674百万円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>25,167百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>14,742百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は45,935百万円である。 ※3 <u>特別損失に計上された「ファンド関連損失」959百万円は、ファンド資産の運用に関する支払利息、支払手数料等である。</u>	広告・販売促進費	37,912百万円	貸倒引当金繰入額	341百万円	給与手当	78,896百万円	賞与	19,377百万円	退職給付費用	8,504百万円	役員退職慰労引当金繰入額	292百万円	連結調整勘定償却額	5,674百万円	試験研究費	25,167百万円	減価償却費	14,742百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>広告・販売促進費</td><td>48,463百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>218百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>94,131百万円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>24,434百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,981百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>7,868百万円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>32,167百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>19,552百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は55,531百万円である。 ※3 <u>特別損失に計上された「ファンド関連損失」2,113百万円は、ファンド資産の運用に関する支払利息、支払手数料等である。</u>	広告・販売促進費	48,463百万円	貸倒引当金繰入額	218百万円	給与手当	94,131百万円	賞与	24,434百万円	退職給付費用	5,981百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	のれん償却額	7,868百万円	試験研究費	32,167百万円	減価償却費	19,552百万円
広告・販売促進費	37,912百万円																																				
貸倒引当金繰入額	341百万円																																				
給与手当	78,896百万円																																				
賞与	19,377百万円																																				
退職給付費用	8,504百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	292百万円																																				
連結調整勘定償却額	5,674百万円																																				
試験研究費	25,167百万円																																				
減価償却費	14,742百万円																																				
広告・販売促進費	48,463百万円																																				
貸倒引当金繰入額	218百万円																																				
給与手当	94,131百万円																																				
賞与	24,434百万円																																				
退職給付費用	5,981百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																				
のれん償却額	7,868百万円																																				
試験研究費	32,167百万円																																				
減価償却費	19,552百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																					
※4 以下の資産グループについて減損損失を計上している。	※4 以下の資産グループについて減損損失を計上している。																																																					
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">情報通信 事業資産</td><td>連結調整勘定及びその他無形固定資産等</td><td>東京都</td><td>1,331</td></tr><tr><td>建物等</td><td>東京都他</td><td>32</td></tr><tr><td>その他 事業資産</td><td>その他無形固定資産</td><td>東京都</td><td>36</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>滋賀県</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>1,411</td></tr></table> 事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしている。 事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定している。 また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価している。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	情報通信 事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	1,331	建物等	東京都他	32	その他 事業資産	その他無形固定資産	東京都	36	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			1,411	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>ライフサイ エンス事業 資産</td><td>のれん</td><td>ミュンスター ドイツ</td><td>247</td></tr><tr><td rowspan="2">情報通信 事業資産</td><td>のれん</td><td rowspan="2">東京都、 福岡県他</td><td>435</td></tr><tr><td>建物等</td><td>188</td></tr><tr><td rowspan="2">その他 事業資産</td><td>のれん</td><td rowspan="2">長野県他</td><td>269</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具等</td><td>24</td></tr><tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>土地</td><td rowspan="2">長野県</td><td>255</td></tr><tr><td>建物等</td><td>201</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>1,619</td></tr></table> 事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしている。 事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.5%及び5.9%で割り引いて算定している。 また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価している。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ライフサイ エンス事業 資産	のれん	ミュンスター ドイツ	247	情報通信 事業資産	のれん	東京都、 福岡県他	435	建物等	188	その他 事業資産	のれん	長野県他	269	機械装置及び運搬具等	24	遊休資産	土地	長野県	255	建物等	201	合計			1,619
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
情報通信 事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	1,331																																																			
	建物等	東京都他	32																																																			
その他 事業資産	その他無形固定資産	東京都	36																																																			
遊休資産	土地	滋賀県	12																																																			
合計			1,411																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
ライフサイ エンス事業 資産	のれん	ミュンスター ドイツ	247																																																			
情報通信 事業資産	のれん	東京都、 福岡県他	435																																																			
	建物等		188																																																			
その他 事業資産	のれん	長野県他	269																																																			
	機械装置及び運搬具等		24																																																			
遊休資産	土地	長野県	255																																																			
	建物等		201																																																			
合計			1,619																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608
合計	271,283,608	—	—	271,283,608
自己株式				
普通株式(注)	856,534	105,271	—	961,805
合計	856,534	105,271	—	961,805

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,921	14.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,974	11.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,488	利益剰余金	24.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(3) その他

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>130,720百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△6,423百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>124,307百万円</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに NDT Engineering Corporation 他16社を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売上債権</td><td>2,184百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>2,327百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,465百万円</td></tr> <tr> <td>その他固定資産</td><td>4,680百万円</td></tr> <tr> <td>仕入債務</td><td>△1,224百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>△2,564百万円</td></tr> <tr> <td>その他流動負債</td><td>△23百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,845百万円</td></tr> </table> ※3 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は、当連結会計年度より連結子会社となった会社の連結開始時の現金及び現金同等物の金額である。	現金及び預金勘定	130,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,423百万円	有価証券に含まれる現金同等物	10百万円	現金及び現金同等物	124,307百万円	売上債権	2,184百万円	たな卸資産	2,327百万円	有形固定資産	2,465百万円	その他固定資産	4,680百万円	仕入債務	△1,224百万円	短期借入金	△2,564百万円	その他流動負債	△23百万円	計	7,845百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>181,586百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△6,794百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>174,802百万円</td></tr> </table> ※3 同左	現金及び預金勘定	181,586百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円	有価証券に含まれる現金同等物	10百万円	現金及び現金同等物	174,802百万円
現金及び預金勘定	130,720百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,423百万円																																
有価証券に含まれる現金同等物	10百万円																																
現金及び現金同等物	124,307百万円																																
売上債権	2,184百万円																																
たな卸資産	2,327百万円																																
有形固定資産	2,465百万円																																
その他固定資産	4,680百万円																																
仕入債務	△1,224百万円																																
短期借入金	△2,564百万円																																
その他流動負債	△23百万円																																
計	7,845百万円																																
現金及び預金勘定	181,586百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円																																
有価証券に含まれる現金同等物	10百万円																																
現金及び現金同等物	174,802百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1 借手側					1 借手側				
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
単位:百万円					単位:百万円				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	1,360	7,634	1,594	10,588	取得価額相当額	1,174	8,058	1,360	10,592
減価償却累計額相当額	671	3,232	984	4,887	減価償却累計額相当額	650	3,846	895	5,391
期末残高相当額	689	4,402	610	5,701	期末残高相当額	524	4,212	465	5,201
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
2,116百万円					1,923百万円				
1年超					1年超				
3,622百万円					3,243百万円				
合計					合計				
5,738百万円					5,166百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
2,488百万円					2,540百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,305百万円					2,377百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
160百万円					159百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。									
○オペレーティング・リース取引					○オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
125百万円					15百万円				
1年超					1年超				
156百万円					41百万円				
合計					合計				
281百万円					56百万円				
2 貸手側									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高									
工具器具備品									
取得価額					—百万円				
減価償却累計額					—百万円				
期末残高					—百万円				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 ー百万円 1年超 ー百万円 合計 ー百万円 ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 412百万円 減価償却費 380百万円 受取利息相当額 28百万円 ④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 ⑤ 当連結会計年度において、貸手側リース物件の期末残高がなくなった要因は、連結子会社において全てのリース資産を売却したことによるものである。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	41,269	65,778	24,509
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	<u>1,058</u>	<u>1,364</u>	<u>306</u>
小計	<u>42,327</u>	<u>67,142</u>	<u>24,815</u>
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	2,066	1,962	△104
② 国債・地方債等	1,200	1,200	—
③ その他	—	—	—
小計	<u>3,266</u>	<u>3,162</u>	<u>△104</u>
合計	<u>45,593</u>	<u>70,304</u>	<u>24,711</u>

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしている。

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	11,603
② 非上場外国債券	5,428
③ その他	1,964
合計	18,995

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	1,200	3	—
社債	—	299	5,425
③ その他	—	1,101	420
合計	1,200	1,403	5,845

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	39,762	63,745	23,983
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	989	1,286	297
小計	40,751	65,031	24,280
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	12,456	11,410	△1,046
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	2,327	2,259	△68
小計	14,783	13,669	△1,114
合計	55,534	78,700	23,166

（注） 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしている。

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	12,802
② 非上場外国債券	9,928
③ その他	5,037
合計	27,767

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	—	3	—
社債	5,903	457	4,021
③ その他	2,444	1,794	364
合計	8,347	2,254	4,385

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株価スワップ取引である。 (2) 取引に対する取組方針 当グループは通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを限定し、かつ効率的に管理する手段として、親会社並びに海外の現地法人においてデリバティブ取引を利用している。ただし、一部の連結子会社において、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引を実施することがある。 (3) 取引の利用目的 為替予約取引等については為替相場変動による損失を回避するため、主として輸出入取引に係る外貨建債権債務の金額を確定するために利用している。 海外の現地法人において資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を行っている。 一部の連結子会社において、収益の獲得を目的に株価スワップ取引を行っている。 なおデリバティブ取引の一部にヘッジ会計を適用している。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等については将来の為替変動リスクに、金利スワップ取引については将来の金利変動リスクに晒されている。しかしこれらの取引は通常業務を遂行する上で発生する取引をヘッジするために行っており、リスクは限定的なものである。株価スワップ取引については株価変動リスクに晒されている。 また信用リスクについては、当社は格付けの高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。 (5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行は親会社及び連結子会社の財務部門が行っており、親会社における取引は取締役会の承認を受けた社内規程（デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、限度額、執行権限、管理の主管部署及び報告体制を明記）に則って執行されている。 連結子会社においても同様の扱いで取引を管理している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	98	—	106	8	206	—	206	0
	その他通貨	646	—	647	1	1,835	—	1,823	△12
	売建								
	米ドル	4,142	—	4,108	34	5,456	—	5,369	87
	英ポンド	8,225	—	8,147	78	4,235	—	4,175	60
	その他通貨	7,652	—	7,498	154	4,507	—	4,460	47
	通貨オプション取引								
	買建（プット）								
	その他通貨	3,978 (86)	—	120	34	3,970 (72)	—	98	26
合計		—	—	—	309	—	—	—	208

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場に基づいて算出している。

通貨オプション取引……通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

3 オプション取引の契約額の（ ）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載している。

4 上記為替予約取引及び通貨オプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	—	—	—	—	250	250	△23	△23
合計		—	—	—	—	—	—	—	△23

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引……金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

(3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	2,810	—	△1,466	△1,466	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,466	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引……株価スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の内容 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。またその他の制度として、特定退職金共済制度を設けている。 また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△119,322百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>115,764百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△3,558百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td>△2,935百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>5,661百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td>△832百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>7,695百万円</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td>△8,527百万円</td></tr> </table> (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。なお、当該厚生年金基金を採用している連結子会社2社の制度の掛金割合により算定した年金資産見積額は3,232百万円である。	(1) 退職給付債務	△119,322百万円	(2) 年金資産	115,764百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,558百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△2,935百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	5,661百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△832百万円	(7) 前払年金費用	7,695百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△8,527百万円	1 採用している退職給付制度の内容 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。またその他の制度として、特定退職金共済制度を設けている。 また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△123,455百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>128,247百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>4,792百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td>△2,740百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△4,397百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td>△2,345百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>7,184百万円</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td>△9,529百万円</td></tr> </table> (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。なお、当該厚生年金基金を採用している連結子会社2社の制度の掛金割合により算定した年金資産見積額は3,662百万円である。	(1) 退職給付債務	△123,455百万円	(2) 年金資産	128,247百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,792百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△2,740百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△4,397百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△2,345百万円	(7) 前払年金費用	7,184百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△9,529百万円
(1) 退職給付債務	△119,322百万円																																
(2) 年金資産	115,764百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,558百万円																																
(4) 未認識過去勤務債務	△2,935百万円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	5,661百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△832百万円																																
(7) 前払年金費用	7,695百万円																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△8,527百万円																																
(1) 退職給付債務	△123,455百万円																																
(2) 年金資産	128,247百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,792百万円																																
(4) 未認識過去勤務債務	△2,740百万円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△4,397百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△2,345百万円																																
(7) 前払年金費用	7,184百万円																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△9,529百万円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>5,686百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>3,138百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△4,681百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△950百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,341百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td><td>9,534百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。 2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。なお、当該処理額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>主として4.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>主として 5年均等償却</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として 5年均等償却</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	5,686百万円	(2) 利息費用	3,138百万円	(3) 期待運用収益	△4,681百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△950百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,341百万円	(6) 退職給付費用	9,534百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として4.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>6,435百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>3,462百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△5,515百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,116百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,686百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td><td>5,952百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。 2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。なお、当該処理額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>主として4.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>主として 5年均等償却</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として 5年均等償却</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	6,435百万円	(2) 利息費用	3,462百万円	(3) 期待運用収益	△5,515百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,116百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,686百万円	(6) 退職給付費用	5,952百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として4.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却
(1) 勤務費用	5,686百万円																																												
(2) 利息費用	3,138百万円																																												
(3) 期待運用収益	△4,681百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△950百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,341百万円																																												
(6) 退職給付費用	9,534百万円																																												
(1) 割引率	主として2.0%																																												
(2) 期待運用収益率	主として4.0%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却																																												
(1) 勤務費用	6,435百万円																																												
(2) 利息費用	3,462百万円																																												
(3) 期待運用収益	△5,515百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,116百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,686百万円																																												
(6) 退職給付費用	5,952百万円																																												
(1) 割引率	主として2.0%																																												
(2) 期待運用収益率	主として4.0%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	アイ・ティー・エックス㈱	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 91名 子会社取締役 6名	取締役 29名 監査役 4名 従業員 372名 子会社取締役 3名 子会社従業員 29名 社外協力者 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,795株	普通株式 19,556株
付与日	平成17年10月6日から 平成18年4月28日まで	平成17年4月25日から 平成18年11月15日まで
権利確定条件	権利行使時において、アイ・ティー・エックス㈱並びに連結子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において、連結子会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成19年5月1日から 平成29年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

会社名	アイ・ティー・エックス㈱	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,190	7,369
付与	455	8,841
失効	595	1,219
権利確定	—	4,400
未確定残	5,050	10,591
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	607
権利確定	—	4,400
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	5,007

② 単価情報

会社名	アイ・ティー・エックス㈱		その他連結子会社	
	新株予約権		新株予約権	
	権利行使	未決済残	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	—	266,859	—	42,565
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	0

(注) 期中の権利行使がないため、行使時平均株価の記載を省略している。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、その他連結子会社が付与したストック・オプションについての公正な評価単価は、いずれも単位当たりの本源的価値により算定している。

使用した評価技法については、純資産法、キャッシュ・フロー法、配当還元法、取引事例比準法等の中から、それぞれの評価時点において、最適と考えられる技法を用いている。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

4 スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

19百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,164百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>6,010百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>4,960百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>4,047百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,129百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>10,330百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,460百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td><u>3,181百万円</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>14,582百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>9,332百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>67,496百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△23,941百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>43,555百万円</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△8,900百万円</u></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△1,877百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△1,401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△17,619百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>25,936百万円</u></td></tr> </table> <u>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上している。</u>	たな卸資産	7,164百万円	前払費用	6,010百万円	未払賞与	4,960百万円	未実現利益	4,047百万円	有形固定資産	4,129百万円	無形固定資産	10,330百万円	税務上の繰延資産	301百万円	退職給付引当金	3,460百万円	投資有価証券評価損否認	<u>3,181百万円</u>	繰越欠損金	14,582百万円	その他	<u>9,332百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>67,496百万円</u>	評価性引当額	<u>△23,941百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>43,555百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△8,900百万円</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,877百万円	前払年金費用	△1,401百万円	その他	△5,441百万円	繰延税金負債合計	<u>△17,619百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>25,936百万円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,536百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>7,097百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>5,401百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>7,205百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,203百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12,631百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,126百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td><u>3,925百万円</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>11,499百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>11,535百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>74,415百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△22,457百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>51,958百万円</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△8,393百万円</u></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△1,801百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△3,390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△18,937百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>33,021百万円</u></td></tr> </table> 同左	たな卸資産	7,536百万円	前払費用	7,097百万円	未払賞与	5,401百万円	未実現利益	7,205百万円	有形固定資産	4,203百万円	無形固定資産	12,631百万円	税務上の繰延資産	257百万円	退職給付引当金	3,126百万円	投資有価証券評価損否認	<u>3,925百万円</u>	繰越欠損金	11,499百万円	その他	<u>11,535百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>74,415百万円</u>	評価性引当額	<u>△22,457百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△8,393百万円</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円	前払年金費用	△3,390百万円	その他	△5,353百万円	繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>
たな卸資産	7,164百万円																																																																																
前払費用	6,010百万円																																																																																
未払賞与	4,960百万円																																																																																
未実現利益	4,047百万円																																																																																
有形固定資産	4,129百万円																																																																																
無形固定資産	10,330百万円																																																																																
税務上の繰延資産	301百万円																																																																																
退職給付引当金	3,460百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	<u>3,181百万円</u>																																																																																
繰越欠損金	14,582百万円																																																																																
その他	<u>9,332百万円</u>																																																																																
繰延税金資産小計	<u>67,496百万円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△23,941百万円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>43,555百万円</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△8,900百万円</u>																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△1,877百万円																																																																																
前払年金費用	△1,401百万円																																																																																
その他	△5,441百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△17,619百万円</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>25,936百万円</u>																																																																																
たな卸資産	7,536百万円																																																																																
前払費用	7,097百万円																																																																																
未払賞与	5,401百万円																																																																																
未実現利益	7,205百万円																																																																																
有形固定資産	4,203百万円																																																																																
無形固定資産	12,631百万円																																																																																
税務上の繰延資産	257百万円																																																																																
退職給付引当金	3,126百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認	<u>3,925百万円</u>																																																																																
繰越欠損金	11,499百万円																																																																																
その他	<u>11,535百万円</u>																																																																																
繰延税金資産小計	<u>74,415百万円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△22,457百万円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△8,393百万円</u>																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円																																																																																
前払年金費用	△3,390百万円																																																																																
その他	△5,353百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>																																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td><u>8.6%</u></td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td>△1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td><u>△15.9%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td><u>△4.0%</u></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td><u>5.5%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>35.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.6%</u>	海外子会社の適用税率差	△1.0%	評価性引当額の増減	<u>△15.9%</u>	試験研究費等税額控除	<u>△4.0%</u>	連結調整勘定償却	<u>5.5%</u>	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td><u>△2.6%</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td><u>0.3%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td><u>△6.7%</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△1.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>36.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	海外子会社の適用税率差	<u>△2.6%</u>	評価性引当額の増減	<u>0.3%</u>	試験研究費等税額控除	<u>△6.7%</u>	のれん償却	3.6%	その他	<u>△1.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.6%</u>																																																																																
海外子会社の適用税率差	△1.0%																																																																																
評価性引当額の増減	<u>△15.9%</u>																																																																																
試験研究費等税額控除	<u>△4.0%</u>																																																																																
連結調整勘定償却	<u>5.5%</u>																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																
海外子会社の適用税率差	<u>△2.6%</u>																																																																																
評価性引当額の増減	<u>0.3%</u>																																																																																
試験研究費等税額控除	<u>△6.7%</u>																																																																																
のれん償却	3.6%																																																																																
その他	<u>△1.4%</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,541	266,317	107,915	284,908	64,446	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	14	5	—	561	795	(795)	—
計	254,756	266,331	107,920	284,908	65,007	978,922	(795)	978,127
営業費用	249,964	189,689	100,361	287,549	63,564	891,127	24,477	915,604
営業利益（又は営業損失）	4,792	76,642	7,559	(2,641)	1,443	87,795	(25,272)	62,523
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	129,895	193,280	79,571	131,348	85,930	620,024	<u>268,595</u>	<u>888,619</u>
減価償却費	10,199	5,606	4,273	1,844	3,140	25,062	1,960	27,022
資本的支出	9,642	14,824	8,270	2,720	5,144	40,600	3,844	44,444

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	455	76	37	—	596	1,164	(1,164)	—
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益（又は営業損失）	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	157,693	227,884	94,632	131,069	90,004	701,282	<u>301,383</u>	<u>1,002,665</u>
減価償却費	9,376	6,920	4,828	2,669	2,979	26,772	3,632	30,404
資本的支出	7,766	15,968	8,020	3,134	4,148	39,036	5,660	44,696

(注) 1 当連結会計年度における事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っている。

2 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発、他

(当連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度25,272百万円、当連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度268,595百万円、当連結会計年度301,383百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等である。

5 事業区分の変更

当社は、開発及び製造の効率性を更に向上させるため、平成17年4月に経営組織を変更した。このことを受けて、製品の技術的特性に近似性があることから従来「産業」に含めていた工業用顕微鏡の事業区分を「ライフサイエンス」に移管し、同じく「産業」に含めていた工業用内視鏡、プリンタ、バーコードスキャナについては、事業区分を「その他」に移管した。これにより、従来、「産業」として表示していた事業区分が減少し、前連結会計年度の事業区分より、「映像」「医療」「ライフサイエンス」「情報通信」「その他」の5つの事業区分に集約された。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	—
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523
II 資産	<u>275,533</u>	105,389	150,138	<u>121,304</u>	652,364	<u>236,255</u>	<u>888,619</u>

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	—
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	<u>304,066</u>	122,676	186,165	<u>137,152</u>	750,059	<u>252,606</u>	<u>1,002,665</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりである。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度25,272百万円、当連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度268,595百万円、当連結会計年度301,383百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	224,283	247,857	96,081	32,960	601,181
II 連結売上高（百万円）					978,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	25.3	9.8	3.5	61.5

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高（百万円）					1,061,786
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	26.2	10.8	2.3	60.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりである。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はない。	該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>637円79銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>102円6銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載していない。	1株当たり純資産額 <u>792円72銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>173円69銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>27,510</u>	<u>46,962</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	137	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(137)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>27,373</u>	<u>46,962</u>
期中平均株式数(株)	268,199,835	270,376,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。なお、新株予約権の概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
オリンパス㈱	第8回無担保社債	平成8年 4月18日	15,000 (15,000)	— (—)	3.60	無担保	平成18年 4月18日	
オリンパス㈱	第10回無担保社債	平成8年 11月12日	10,000 (10,000)	— (—)	2.975	無担保	平成18年 11月10日	
オリンパス㈱	第12回無担保社債	平成11年 2月25日	5,000	5,000	3.35	無担保	平成21年 2月25日	
オリンパス㈱	第13回無担保社債	平成15年 7月18日	30,000	30,000	0.80	無担保	平成20年 7月18日	
オリンパス㈱	第14回無担保社債	平成16年 10月25日	20,000	20,000	0.84	無担保	平成21年 10月23日	
オリンパス㈱	第15回無担保社債	平成17年 7月29日	20,000	20,000	0.71	無担保	平成22年 7月29日	
オリンパス㈱	第16回無担保社債	平成17年 7月29日	20,000	20,000	1.09	無担保	平成24年 7月29日	
オリンパス㈱	第17回無担保社債	平成18年 9月29日	—	10,000	1.98	無担保	平成28年 9月30日	
オリンパス㈱	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	—	15,000	1.69	無担保	平成26年 3月31日	
オリンパス㈱	第19回無担保社債	平成19年 3月30日	—	20,000	1.94	無担保	平成29年 3月31日	
その他	—	—	524 (72)	574 (94)	—	—	—	
合計	—	—	120,524 (25,072)	140,574 (94)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
94	35,150	20,320	20,010	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	153,038	139,973	2.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,150	8,544	2.44	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	<u>194,381</u>	<u>203,123</u>	<u>1.63</u>	平成20年1月31日 から 平成29年1月20日
その他有利子負債 営業保証金（固定負債「その他」）	1,306	1,315	2.30	当該保証金の性格 上定められた返済 期限はない。
合計	<u>356,875</u>	<u>352,955</u>	—	—

（注）1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）のうち、当社決算期から見て返済期限が1年以内となっているものについては、決算期が平成18年12月末の連結子会社に関する長期借入金であり、借入金額に重要性がないため当社決算期に合わせた組替は行っていない。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	<u>59,405</u>	16,057	46,563	57,372

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第138期 (平成18年 3 月31日現在)		第139期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			82,447		111,342	
2 受取手形	※ 5		1,366		563	
3 売掛金	※ 7		19,091		22,543	
4 製品			3,617		4,784	
5 材料			555		484	
6 仕掛品			5,304		5,409	
7 関係会社短期貸付金			864		868	
8 未収入金	※ 5		6,501		18,306	
9 未収法人税等			2,026		—	
10 繰延税金資産			7,329		7,675	
11 その他			2,854		1,585	
流動資産計			131,960		173,564	
貸倒引当金			△19		△133	
流動資産合計			131,941	33.5	173,431	38.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		36,442			40,288	
減価償却累計額		25,748	10,693		26,442	13,846
(2) 構築物		2,599			2,795	
減価償却累計額		2,081	518		2,083	712
(3) 機械装置		13,758			14,029	
減価償却累計額		9,996	3,761		10,262	3,767
(4) 車両運搬具		63			62	
減価償却累計額		53	10		50	11
(5) 工具器具備品		19,199			19,617	
減価償却累計額		14,225	4,974		14,564	5,053
(6) 土地			9,223			10,284
(7) 建設仮勘定			835			19
有形固定資産合計			30,017	7.6	33,696	7.5

		第138期 (平成18年 3 月31日現在)		第139期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産						
(1) 特許権			2, 396		3, 131	
(2) 商標権			5		—	
(3) ソフトウェア			1, 260		6, 056	
(4) ソフトウェア仮勘定			6, 377		1, 665	
(5) 施設利用権等			57		56	
無形固定資産合計			10, 097	2. 6	10, 909	2. 4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 3		62, 708		74, 869	
(2) 関係会社株式	※ 4		128, 217		130, 033	
(3) 関係会社出資金			15, 409		13, 958	
(4) 長期貸付金			83		70	
(5) 従業員長期貸付金			201		162	
(6) 関係会社長期貸付金			1, 859		1, 201	
(7) 前払年金費用			1, 742		3, 096	
(8) 長期前払費用			8		38	
(9) 関係会社投資	※ 9		8, 824		6, 558	
(10) その他			2, 818		3, 406	
投資その他の資産計			221, 874		233, 395	
貸倒引当金			△3		△3	
投資その他の資産合計			221, 871	56. 3	233, 392	51. 7
固定資産合計			261, 986	66. 5	277, 998	61. 6
資産合計			393, 928	100	451, 429	100
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 5 ※ 7		570		432	
2 買掛金	※ 5		10, 641		9, 489	
3 短期借入金	※ 5		1, 305		1, 305	
4 一年内償還予定社債			25, 000		—	
5 未払金	※ 5 ※ 6		6, 800		11, 642	
6 未払費用	※ 5		13, 852		17, 531	
7 未払法人税等			366		5, 400	
8 前受金			127		76	
9 預り金	※ 5		62, 733		91, 084	
10 製品保証引当金			65		70	
11 その他			125		9	
流動負債合計			121, 587	30. 9	137, 042	30. 4

		第138期 (平成18年 3 月31日現在)			第139期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
II 固定負債	※ 1						
1 社債			95, 000			140, 000	
2 長期借入金			55, 000			55, 000	
3 長期預り金			700			713	
4 繰延税金負債			<u>4, 435</u>			<u>2, 958</u>	
5 役員退職慰労引当金			638			—	
6 債務保証損失引当金			594			632	
固定負債合計			<u>156, 368</u>	<u>39. 7</u>		<u>199, 303</u>	<u>44. 1</u>
負債合計			<u>277, 955</u>	<u>70. 6</u>		<u>336, 346</u>	<u>74. 5</u>
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		48, 331	<u>12. 3</u>		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		73, 027			—		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		22			—		
資本剰余金合計			73, 049	<u>18. 5</u>		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		6, 626			—		
2 任意積立金							
(1) 中間配当積立金		4, 700			—		
(2) 製品開発積立金	4, 000			—			
(3) 特別償却準備金	1, 037			—			
(4) 圧縮記帳積立金	2, 481			—			
(5) 別途積立金	79, 068			—			
3 当期末処理損失		<u>△114, 138</u>			—		
利益剰余金合計			<u>△16, 224</u>	<u>△4. 1</u>		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※ 8		<u>12, 700</u>	<u>3. 2</u>		—	—
V 自己株式	※ 2		△1, 884	<u>△0. 5</u>		—	—
資本合計			<u>115, 972</u>	<u>29. 4</u>		—	—
負債資本合計			<u>393, 928</u>	100		—	—

		第138期 (平成18年3月31日現在)			第139期 (平成19年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		48,331	<u>10.7</u>
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			73,027		
(2) その他資本剰余金		—			22		
資本剰余金合計			—	—		73,049	<u>16.2</u>
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			6,626		
(2) その他利益剰余金							
製品開発積立金		—			4,000		
特別償却準備金		—			944		
圧縮記帳積立金		—			2,624		
別途積立金		—			79,068		
繰越利益剰余金		—			<u>△110,577</u>		
利益剰余金合計			—	—		<u>△17,312</u>	<u>△3.8</u>
4 自己株式			—	—		<u>△2,264</u>	<u>△0.5</u>
株主資本合計			—	—		<u>101,803</u>	<u>22.6</u>
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		<u>13,285</u>	<u>2.9</u>
2 繰延ヘッジ損益			—	—		<u>△5</u>	<u>△0.0</u>
評価・換算差額等合計			—	—		<u>13,279</u>	<u>2.9</u>
純資産合計			—	—		<u>115,083</u>	<u>25.5</u>
負債純資産合計			—	—		<u>451,429</u>	100

②【損益計算書】

		第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2						
1 製品売上高		69,066			78,921		
2 役務収入	※ 3	24,217	93,284	100	27,157	106,079	100
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		3,726			3,617		
(2)当期製品製造原価	※ 2 ※ 5	44,324			52,824		
合計		48,050			56,441		
(3)他勘定振替高	※ 1	915			1,192		
(4)製品期末たな卸高		3,617	43,518		4,784	50,464	
2 役務原価	※ 3		4,672			4,423	
売上原価合計			48,190	51.7		54,888	51.7
売上総利益			45,093	48.3		51,191	48.3
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 4 ※ 5		50,348	53.9		55,914	52.7
営業損失 (△)			△5,255	△5.6		△4,723	△4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		215			116		
2 有価証券利息		142			176		
3 受取配当金	※ 2	14,153			16,498		
4 その他		939	15,451	16.6	734	17,526	16.5
V 営業外費用							
1 支払利息		813			1,034		
2 社債利息		1,651			1,241		
3 社債発行費		—			615		
4 為替差損		—			611		
5 その他		<u>1,436</u>	<u>3,900</u>	<u>4.2</u>	<u>1,400</u>	<u>4,903</u>	<u>4.6</u>
経常利益			<u>6,294</u>	<u>6.8</u>		<u>7,899</u>	<u>7.5</u>

		第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		<u>977</u>			479		
2 投資損失引当金繰入額		1,262			—		
3 債務保証損失引当金繰入額		172			38		
4 信託受益権売却損		958			—		
5 関係会社出資金評価損		—			1,029		
6 関係会社株式評価損		—			<u>469</u>		
<u>7 関係会社投資評価損</u>	<u>※ 6</u>	<u>958</u>	<u>4,328</u>	<u>4.7</u>	<u>2,112</u>	<u>4,129</u>	<u>3.9</u>
税引前当期純利益			<u>1,965</u>	<u>2.1</u>		<u>3,770</u>	<u>3.6</u>
法人税、住民税及び事業税		270			<u>△1,663</u>		
過年度法人税等		—			733		
法人税等調整額		△718	△448	△0.5	△1,207	<u>△2,137</u>	<u>△2.0</u>
当期純利益			<u>2,414</u>	<u>2.6</u>		<u>5,907</u>	<u>5.6</u>
<u>前期繰越損失</u>			<u>△114,524</u>			—	
中間配当額			2,028			—	
<u>当期末処理損失</u>			<u>△114,138</u>			—	

製造原価明細書

		第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	21,635	45.5	23,306	41.7
II 製品外注費		13,794	29.0	18,874	33.7
III 労務費		7,194	15.1	7,404	13.2
IV 経費		4,964	10.4	6,384	11.4
当期総製造費用	※2	47,588	100	55,969	100
仕掛品期首たな卸高		4,137		5,304	
合計		51,725		61,273	
他勘定振替高		2,097		3,039	
仕掛品期末たな卸高		5,304		5,409	
当期製品製造原価		44,324		52,824	

(脚注)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○ 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法によっている。 労務費及び経費（加工費）は、予定率により配賦し、また製品は予定価格により庫入している。加工費差額及び製品の庫入価格差額は、法人税法の規定に準拠して調整処理を行っている。	○ 原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは次のとおりである。 外注加工費 434百万円 減価償却費 862百万円 ※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 1,868百万円 (試験研究費、消耗品等) 固定資産 228百万円 計 2,097百万円	※1 経費のうち主なものは次のとおりである。 外注加工費 654百万円 減価償却費 902百万円 ※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 2,785百万円 (試験研究費、消耗品等) 固定資産 253百万円 計 3,039百万円

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

株主総会承認年月日		第138期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処理損失			<u>114,138</u>
II 任意積立金取崩額			
1 中間配当積立金取崩額		4,700	
2 圧縮記帳積立金取崩額		137	4,837
合計			<u>109,301</u>
III 利益処分額			
1 配当金		3,921	
2 役員賞与金		100	
3 任意積立金			
特別償却準備金		336	4,357
IV 次期繰越損失			<u>113,658</u>

(注) 1 前期における圧縮記帳積立金取崩額及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものである。

2 配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、次期繰越損失は本配当金を控除して算定している。

株主資本等変動計算書
第139期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1		
平成18年3月31日残高（百万円）	48,331	73,027	22	6,626	<u>△22,850</u>	△1,884	<u>103,271</u>
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）2					△3,921		△3,921
剰余金の配当					△2,974		△2,974
役員賞与（注）2					△100		△100
当期純利益					<u>5,907</u>		<u>5,907</u>
自己株式の取得						△380	△380
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	<u>△1,087</u>	△380	<u>△1,467</u>
平成19年3月31日 残高（百万円）	48,331	73,027	22	6,626	<u>△23,938</u>	△2,264	<u>101,803</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	<u>12,700</u>	—	<u>12,700</u>	<u>115,972</u>
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）2				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与（注）2				△100
当期純利益				<u>5,907</u>
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	<u>584</u>	△5	<u>578</u>	<u>578</u>
事業年度中の変動額合計（百万円）	<u>584</u>	△5	<u>578</u>	<u>△889</u>
平成19年3月31日 残高（百万円）	<u>13,285</u>	△5	<u>13,279</u>	<u>115,083</u>

（注）1 その他利益剰余金の内訳

	中間配当 積立金	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	<u>△114,138</u>	<u>△22,850</u>
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）2						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与（注）2						△100	△100
中間配当積立金の取崩（注）2	△4,700					4,700	—
特別償却準備金の積立（注）2			336			△336	—
特別償却準備金の取崩			△428			428	—
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	—
圧縮記帳積立金の取崩（注）2				△137		137	—
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	—
当期純利益						<u>5,907</u>	<u>5,907</u>
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4,700	—	△92	143	—	<u>3,561</u>	<u>△1,087</u>
平成19年3月31日 残高（百万円）	—	4,000	944	2,624	79,068	<u>△110,577</u>	<u>△23,938</u>

（注）2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。
配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

重要な会計方針

第138期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	第139期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 ……時価法	2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 先入先出法に基づく低価法 材料 先入先出法に基づく原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 同左 材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ……定率法 ① 車両運搬具、工具及び備品 ……法人税法に基づく耐用年数によっている。 ② その他の有形固定資産 ……機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数によっている。 (2) 無形固定資産 ……定額法 法人税法に基づく耐用年数によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）によっている。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 ① 車両運搬具、工具及び備品 同左 ② その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 販売済製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、当社所定の基準により算出している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌期より費用処理している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (6) 投資損失引当金 関係会社への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上している。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左 (5) 投資損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	7 リース取引の処理方法 同左

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建売掛金については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……外貨建売掛金の予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用している。

会計処理方法の変更

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる税引前当期純利益に与える影響はない。 2 退職給付に係る会計基準 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められた。これに伴い、当期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌期より数理計算上の差異として損益処理することとしている。 _____ _____ _____	_____ _____ 1 役員賞与に関する会計基準 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。 2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は<u>115,088百万円</u>である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。 3 企業結合に係る会計基準等 当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

(表示方法の変更)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 1 前期まで「製品売上高」に含めて表示していた「役務収入」は売上高の100分の10を超えたため独立掲記することに変更した。また、それに伴って前期まで「製品売上原価」に含めて表示していた「役務原価」も独立掲記することに変更した。 なお、前期における「役務収入」は10,888百万円、「役務原価」は1,588百万円である。 2 前期まで営業外収益として独立掲記していた固定資産賃貸収入(当期252百万円)、特許権収入(当期232百万円)、投資有価証券売却益(92百万円)は、いずれも金額の重要性が乏しくなったため、当期においてはその他に含めて表示している。 3 前期まで営業外費用として独立掲記していた手形売却費用(当期208百万円)、貸与資産減価償却費等(当期162百万円)は、いずれも金額の重要性が乏しくなったため、当期においてはその他に含めて表示している。	(損益計算書) 1 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため独立掲記することに変更した。 なお、前期における「社債発行費」は384百万円である。

(追加情報)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<u>(今後の状況)</u> <u>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、個別財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</u> <u>(関係会社投資)</u> <u>貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</u>	<u>(今後の状況)</u> 同左 <u>(関係会社投資)</u> 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第138期 (平成18年3月31日現在)	第139期 (平成19年3月31日現在)
※1 授権株式総数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 271,283,608株 ※2 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式856,534株である。 ※3 投資有価証券 投資有価証券のうち政策保有目的が61,405百万円その他の保有目的が<u>1,303百万円</u>である。 ※4 関係会社株式 投資損失引当金1,840百万円は、関係会社株式より控除して表示している。 ※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形及び売掛金 9,238百万円 未収入金 4,822百万円 支払手形及び買掛金 7,712百万円 未払金及び未払費用等 2,439百万円 短期借入金及び預り金 62,552百万円 ※6 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 4,492百万円	————— ————— ※3 投資有価証券 投資有価証券のうち政策保有目的が70,878百万円その他の保有目的が<u>3,990百万円</u>である。 ※4 関係会社株式 投資損失引当金490百万円は、関係会社株式より控除して表示している。 ※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 11,458百万円 未収入金 16,335百万円 買掛金 6,107百万円 未払金及び未払費用 2,582百万円 預り金 90,880百万円 ※6 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 5,727百万円 ※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 72百万円 支払手形 44百万円

第138期 (平成18年 3月31日現在)	第139期 (平成19年 3月31日現在)																																				
※8 配当制限 有価証券の時価評価により、当期末の純資産が12,700百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。																																					
※9 関係会社投資 ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資8,824百万円は、損失見込額109,709百万円を控除した後のファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。	※9 関係会社投資 ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資6,558百万円は、損失見込額112,570百万円を控除した後のファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。																																				
○ 偶発債務 (1) 債務保証 <table><tr><th colspan="2"></th><th>単位：百万円</th></tr><tr><th>(相手先)</th><th>(内容)</th><th>(金額)</th></tr><tr><td>オリンパスイメージング㈱</td><td>関税延納</td><td>490</td></tr><tr><td>従業員</td><td>住宅資金借入金</td><td>472</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>19</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>981</td></tr></table> なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。			単位：百万円	(相手先)	(内容)	(金額)	オリンパスイメージング㈱	関税延納	490	従業員	住宅資金借入金	472	その他		19	計		981	○ 偶発債務 (1) 債務保証 <table><tr><th colspan="2"></th><th>単位：百万円</th></tr><tr><th>(相手先)</th><th>(内容)</th><th>(金額)</th></tr><tr><td>オリンパスイメージング㈱</td><td>関税延納</td><td>521</td></tr><tr><td>従業員</td><td>住宅資金借入金</td><td>391</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>33</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>946</td></tr></table> なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。			単位：百万円	(相手先)	(内容)	(金額)	オリンパスイメージング㈱	関税延納	521	従業員	住宅資金借入金	391	その他		33	計		946
		単位：百万円																																			
(相手先)	(内容)	(金額)																																			
オリンパスイメージング㈱	関税延納	490																																			
従業員	住宅資金借入金	472																																			
その他		19																																			
計		981																																			
		単位：百万円																																			
(相手先)	(内容)	(金額)																																			
オリンパスイメージング㈱	関税延納	521																																			
従業員	住宅資金借入金	391																																			
その他		33																																			
計		946																																			

第138期 (平成18年3月31日現在)			第139期 (平成19年3月31日現在)		
(2) 保証予約等			(2) 保証予約等		
	単位：百万円			単位：百万円	
(相手先)	(内容)	(金額)	(相手先)	(内容)	(金額)
Olympus Finance Hong Kong Limited	銀行 借入金	58,000	Olympus Finance Hong Kong Limited	銀行 借入金	56,500
Olympus (China) Co., Ltd.	銀行 借入金	5,521	Olympus (China) Co., Ltd.	銀行 借入金	4,667
<u>Olympus NDT NE Inc.</u>	<u>銀行 借入金</u>	<u>4,699</u>	Olympus NDT NE Inc.	銀行 借入金	3,600
Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd.	銀行 借入金	2,049	Olympus America Inc.	銀行 借入金	2,830
Olympus America Inc.	銀行 借入金	1,497	Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd.	銀行 借入金	2,132
<u>Olympus NDT Inc.</u>	<u>銀行 借入金</u>	<u>470</u>	Olympus NDT Inc.	銀行 借入金	2,006
Olympus Australia Pty Ltd.	銀行 借入金	1,145	Olympus Australia Pty Ltd.	銀行 借入金	1,058
Olympus Imaging China Co., Ltd.	銀行 借入金	439	Olympus Imaging China Co., Ltd.	銀行 借入金	555
Olympus (Malaysia) SDN BHD	銀行 借入金	258	オルテック(株)	銀行 借入金	516
Olympus Imaging Australia Pty Ltd.	銀行 借入金	190	Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	銀行 借入金	210
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	銀行 借入金	180	Olympus Singapore Pte. Ltd.	銀行 借入金	148
Olympus Singapore Pte. Ltd.	銀行 借入金	173	Olympus New Zealand Limited.	銀行 借入金	84
Olympus New Zealand Limited. ほか	銀行 借入金	95	Olympus Imaging Australia Pty Ltd. ほか	銀行 借入金	77
関係会社2社			関係会社4社		
計		<u>74,716</u>	計		74,388
○ 受取手形割引高 輸出為替手形割引高は、6,436百万円（うち関係会社輸出為替手形割引高5,529百万円）である。			○ 受取手形割引高 輸出為替手形割引高は、7,659百万円（うち関係会社輸出為替手形割引高6,959百万円）である。		
○ <u>資本の欠損</u> <u>資本の欠損の額は24,713百万円である。</u>					

(損益計算書関係)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 560百万円 有形固定資産 343百万円 製品保証引当金繰入額 △65百万円 製品保証引当金戻入額 76百万円 計 915百万円	※1	他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 685百万円 有形固定資産 512百万円 製品保証引当金繰入額 △70百万円 製品保証引当金戻入額 65百万円 計 1,192百万円
※2	関係会社との取引に係るもの 売上高 54,693百万円 当期製品製造原価並びに 42,259百万円 販売費及び一般管理費 受取配当金 13,927百万円	※2	関係会社との取引に係るもの 売上高 66,096百万円 当期製品製造原価並びに 34,708百万円 販売費及び一般管理費 受取配当金 16,022百万円
※3	役務収入には受託研究売上、シェアードサービス売上等が含まれている。また、役務原価は販売費及び一般管理費から振替えられた、役務収入に対応する原価である。	※3	同左
※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね21%である。 広告・販売促進費 6,107百万円 業務委託費 5,574百万円 給料手当 11,019百万円 賞与 5,934百万円 退職給付費用 3,636百万円 役員退職慰労引当金繰入額 213百万円 試験研究費 9,177百万円 減価償却費 4,000百万円	※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%である。 広告・販売促進費 6,445百万円 業務委託費 7,857百万円 給料手当 11,414百万円 賞与 6,606百万円 退職給付費用 1,056百万円 試験研究費 10,638百万円 減価償却費 5,915百万円
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,900百万円である。	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20,566百万円である。
※6	<u>特別損失に計上された「関係会社投資評価損」958百万円は、利息、手数料等の支払によるフェンド運用資産の減少分である。</u>	※6	<u>特別損失に計上された「関係会社投資評価損」2,112百万円は、利息、手数料等の支払によるフェンド運用資産の減少分である。</u>

(株主資本等変動計算書関係)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	856,534	105,271	—	961,805
合計	856,534	105,271	—	961,805

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第138期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第139期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記	○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
単位：百万円	単位：百万円
機械装置 工具器具 備品 その他 合計	機械装置 工具器具 備品 その他 合計
取得価額相 当額 1,066 2,693 712 4,473	取得価額相 当額 918 2,990 508 4,418
減価償却累 計額相当額 516 1,240 413 2,169	減価償却累 計額相当額 490 1,396 270 2,157
期末残高相 当額 550 1,453 299 2,303	期末残高相 当額 428 1,594 238 2,261
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 899百万円	1年以内 869百万円
1年超 1,473百万円	1年超 1,459百万円
合計 2,372百万円	合計 2,328百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料 1,090百万円	支払リース料 1,099百万円
減価償却費相当額 1,010百万円	減価償却費相当額 1,013百万円
支払利息相当額 83百万円	支払利息相当額 85百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同左
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。	
・利息相当額の算定方法	
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。	
○オペレーティング・リース取引に係る注記	○オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 84百万円	1年以内 12百万円
1年超 155百万円	1年超 40百万円
合計 240百万円	合計 52百万円

(有価証券関係)

第138期 (平成18年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	39,076	70,280	31,203

第139期 (平成19年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	39,076	27,196	△11,880

(税効果会計関係)

第138期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	第139期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)																																																																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>単位：百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>1,897</td></tr> <tr> <td>前払費用</td><td>3,362</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>1,894</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,014</td></tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td><td>124</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>2,323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td><u>1,529</u></td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td><td>1,807</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>2,208</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>17,164</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△2,460</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>14,703</u></td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△8,713</u></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△1,502</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△859</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△709</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△25</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>△11,809</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>2,894</u></td></tr> </table> 上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上している。 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td><u>3.8%</u></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td><u>△181.2%</u></td></tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td><td><u>△4.6%</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td><u>116.1%</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>4.1%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>△21.1%</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,897	前払費用	3,362	未払賞与	1,894	有形固定資産	2,014	税務上の繰延資産	124	無形固定資産	2,323	投資有価証券評価損否認	<u>1,529</u>	関係会社株式評価損否認	1,807	その他	<u>2,208</u>	繰延税金資産小計	<u>17,164</u>	評価性引当額	<u>△2,460</u>	繰延税金資産合計	<u>14,703</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>△8,713</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,502	特別償却準備金	△859	前払年金費用	△709	その他	△25	繰延税金負債合計	<u>△11,809</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,894</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.8%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△181.2%</u>	外国税額控除等の影響	<u>△4.6%</u>	評価性引当額の増減	<u>116.1%</u>	その他	<u>4.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△21.1%</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>単位：百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>1,750</td></tr> <tr> <td>前払費用</td><td>3,744</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>1,922</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,003</td></tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td><td>136</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>4,240</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td><u>1,769</u></td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td><td>2,715</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>2,498</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>20,781</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△4,387</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>16,393</u></td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△8,101</u></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△1,701</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△591</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△1,260</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△25</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>△11,680</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,717</u></td></tr> </table> 同左 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td><u>8.1%</u></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td><u>△113.6%</u></td></tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td><td><u>△66.2%</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td><u>51.2%</u></td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td><u>19.5%</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>3.5%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>△56.8%</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,750	前払費用	3,744	未払賞与	1,922	有形固定資産	2,003	税務上の繰延資産	136	無形固定資産	4,240	投資有価証券評価損否認	<u>1,769</u>	関係会社株式評価損否認	2,715	その他	<u>2,498</u>	繰延税金資産小計	<u>20,781</u>	評価性引当額	<u>△4,387</u>	繰延税金資産合計	<u>16,393</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>△8,101</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,701	特別償却準備金	△591	前払年金費用	△1,260	その他	△25	繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.1%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△113.6%</u>	外国税額控除等の影響	<u>△66.2%</u>	評価性引当額の増減	<u>51.2%</u>	過年度法人税等	<u>19.5%</u>	その他	<u>3.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																																																						
たな卸資産	1,897																																																																																																																						
前払費用	3,362																																																																																																																						
未払賞与	1,894																																																																																																																						
有形固定資産	2,014																																																																																																																						
税務上の繰延資産	124																																																																																																																						
無形固定資産	2,323																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	<u>1,529</u>																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,807																																																																																																																						
その他	<u>2,208</u>																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>17,164</u>																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△2,460</u>																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>14,703</u>																																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>△8,713</u>																																																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,502																																																																																																																						
特別償却準備金	△859																																																																																																																						
前払年金費用	△709																																																																																																																						
その他	△25																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△11,809</u>																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>2,894</u>																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.8%</u>																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△181.2%</u>																																																																																																																						
外国税額控除等の影響	<u>△4.6%</u>																																																																																																																						
評価性引当額の増減	<u>116.1%</u>																																																																																																																						
その他	<u>4.1%</u>																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△21.1%</u>																																																																																																																						
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																																																						
たな卸資産	1,750																																																																																																																						
前払費用	3,744																																																																																																																						
未払賞与	1,922																																																																																																																						
有形固定資産	2,003																																																																																																																						
税務上の繰延資産	136																																																																																																																						
無形固定資産	4,240																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	<u>1,769</u>																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	2,715																																																																																																																						
その他	<u>2,498</u>																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>20,781</u>																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△4,387</u>																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>16,393</u>																																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>△8,101</u>																																																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,701																																																																																																																						
特別償却準備金	△591																																																																																																																						
前払年金費用	△1,260																																																																																																																						
その他	△25																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.1%</u>																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△113.6%</u>																																																																																																																						
外国税額控除等の影響	<u>△66.2%</u>																																																																																																																						
評価性引当額の増減	<u>51.2%</u>																																																																																																																						
過年度法人税等	<u>19.5%</u>																																																																																																																						
その他	<u>3.5%</u>																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>																																																																																																																						

(1株当たり情報)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>428円85銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>8円63銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>425円73銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>21円85銭</u> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	<u>2,414</u>	<u>5,907</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>2,314</u>	<u>5,907</u>
期中平均株式数 (株)	268,199,835	270,376,574

(重要な後発事象)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		テルモ(株)	4,715,400	21,643
		シャープ(株)	2,756,000	6,256
		カシオ計算機(株)	2,388,143	6,161
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,190	4,483
		(株)T&Dホールディングス	460,000	3,739
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,943.25	2,584
		ウシオ電機(株)	1,121,575	2,551
		Cytori Therapeutics, Inc.	3,013,043	2,063
		大正製薬(株)	909,000	1,963
		小野薬品工業(株)	288,500	1,904
		その他73銘柄	—	18,118
		計	—	71,469

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		（証券投資信託受益証券） 興銀第一ライフ・アセットマネジメント DIAMワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算型）	1,720,740,000	1,973
		B.C. Consulting Service, Inc. B.C. Select Fund	168.16	777
		JPモルガン・アセット・マネジメント(株) JPMグローバルCBプラス	250,000,000	263
		小計	—	<u>3,014</u>
		（投資事業有限責任組合への出資） NVCC 6号投資事業組合	—	197
		Global Catalyst PartnersⅡ, L.P.	—	103
		Burrill Life Science FundⅢ	—	48
		Global Catalyst PartnersⅢ, L.P.	—	36
		小計	—	384
		計	—	<u>3,399</u>

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,442	4,293	446	40,288	26,442	1,067	13,846
構築物	2,599	277	80	2,795	2,083	67	712
機械装置	13,758	1,111	840	14,029	10,262	975	3,767
車両運搬具	63	5	6	62	50	3	11
工具器具備品	19,199	1,959	1,543	19,617	14,564	1,516	5,053
土地	9,223	1,061	0	10,284	—	—	10,284
建設仮勘定	835	19	835	19	—	—	19
有形固定資産計	82,122	8,728	3,752	87,099	53,402	3,630	33,696
無形固定資産							
特許権	4,037	1,363	237	5,163	2,031	629	3,131
商標権	102	—	102	—	—	5	—
ソフトウェア (注) 1	2,556	7,421	643	9,335	3,279	2,625	6,056
ソフトウェア仮勘定 (注) 1	6,377	2,715	7,427	1,665	—	—	1,665
施設利用権等	75	—	2	72	16	1	56
無形固定資産計	13,149	11,501	8,414	16,237	5,327	3,261	10,909
長期前払費用 (注) 2	12	44	—	56	17	13	38

(注) 1 販売物流システムのソフトウェア仮勘定からソフトウェア勘定への振替による増加・減少 (5,047百万円)

2 長期前払費用の償却の方法は均等償却によっている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	22	136	2	19	136
製品保証引当金	65	70	65	—	70
役員退職慰労引当金 (注) 1	638	20	628	30	—
債務保証損失引当金	594	38	—	—	632
投資損失引当金 (注) 2	1,840	—	1,350	—	490

(注) 1 貸倒引当金・役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替額である。

2 投資損失引当金については、投資残高より直接減額して処理している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
当座預金・普通預金	40,457
定期預金	<u>70,878</u>
合計	<u>111,342</u>

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ヤナギサワ	62
正晃(株)	45
宮野医療器(株)	43
(株)ナガタ	38
日本海計測特機(株)	39
その他（注）	334
合計	563

(注) (資)木下理化ほか

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月以降 （百万円）	計 （百万円）
金額	28	130	326	77	563

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
オリンパスメディカルシステムズ(株)	6,106
理想科学工業(株)	3,453
ケイエスオリンパス(株)	2,846
オリンパスイメージング(株)	797
イワケン(株)	652
その他（注）	8,686
合計	22,543

(注) (株)菱光社ほか

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	$D = A + B - C$	C	$\frac{D}{A + B} \times 100$	$\frac{A + C}{2} - \frac{B}{365}$
19,091	109,314	105,863	22,543	82.4	69.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

区分	金額 (百万円)
ライフサイエンス	4,285
その他	498
合計	4,784

(e) 材料

区分	金額 (百万円)
部品類	72
硝子材	375
金属材	24
その他	11
合計	484

(f) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ライフサイエンス	4,277
その他	1,132
合計	5,409

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額（百万円）
オリンパスイメージング㈱	40,000
アイ・ティー・エックス㈱	39,076
Olympus USA Incorporated	17,324
Olympus Keymed Group Limited	10,558
オリンパスメディカルシステムズ㈱	9,000
その他	<u>14,075</u>
合計	<u>130,033</u>

③ 流動負債
(a) 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本通運㈱	71
(有)アクティブ	43
㈱及川光学	30
共信テクノソニック㈱	29
(有)平出製作所	17
その他（注）	241
合計	432

（注） 谷戸包装㈱ほか

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	合計 （百万円）
金額	113	120	122	76	432

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)岡谷オリンパス	2,469
三島オリンパス(株)	1,655
(株)オリンパスエンジニアリング	571
(株)A V S	340
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	329
その他（注）	4,123
合計	9,489

(注) (株)マスタほか

(c) 預り金

相手先	金額（百万円）
オリンパスイメージング(株)	52,449
オリンパスメディカルシステムズ(株)	27,746
会津オリンパス(株)	3,933
白河オリンパス(株)	1,959
オリンパスロジテックス(株)	1,112
その他（注）	3,881
合計	91,084

(注) Olympus Cytori Inc.ほか

④ 固定負債

(a) 社債 140,000百万円

内訳は⑤ 連結附属明細表〔社債明細表〕に記載している。

(b) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	29,000
(株)三菱東京U F J 銀行	6,000
日本生命保険(相)	5,500
(株)八十二銀行	3,000
第一生命保険(相)	2,500
明治安田生命保険(相)	2,500
その他（4社）	6,500
合計	55,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店および全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりである。 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.olympus.co.jp/jp/ir
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | (注) | | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第138期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第139期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日
関東財務局長に提出。 |

(注) 事業年度(138期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清 (印)
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成18年3月31日現在のファンド運用資産59,771百万円及び平成19年3月31日現在のファンド運用資産57,505百万円に関する重要な証拠の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国の退職給付に係る新しい会計基準が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成18年3月31日現在の関係会社投資8,824百万円及び平成19年3月31日現在の関係会社投資6,558百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託信託の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。